

# 主要国の鉱業を巡る最近の動向(2014年4~5月)

本稿では、JOGMEC海外事務所や海外業界誌による主要国の鉱業関連のニュースを纏める。各ニュースの詳細及び出典等については、「金属資源情報」webサイト (<http://mric.jogmec.go.jp/>)にて公開している「ニュース・フラッシュ」や「世界のメタル動向」を参照されたい。

## 1. 中南米

### (1) チリ

＜政府・政策に関する動向＞

税制改革法案、国会に提出される

Michelle Bachelet大統領の選挙公約の1つであった税制改革法案が2014年3月31日、国会に提出された。教育改革に充てる資金の調達などを目的として、GDPの3%に当たる税収増を狙った改革案の骨子は以下のとおり。

1. 法人税率(現行20%)の段階的引き上げ(2014年: 21%、2015年: 22.5%、2016年: 24%、2017年: 25%)
2. 非課税再投資基金(FUT)の4年以内の廃止
3. 個人所得税最高税率引き下げ(現行40%→35%)
4. 外資法(法令第600号: DL600)を2016年1月1日をもって廃止
5. 2,000UF(約86,000US\$)~4,500UF(約193,000US\$)の住宅について付加価値税税額控除の廃止
6. 印紙税の引き上げ(現行0.4%→0.8%)
7. アルコール飲料、砂糖を用いたソフトドリンクへの付加価値税の課税
8. 環境促進税(Impuesto Pro-Medio Ambiente)の導入: 出力50 MW以上の火力発電所への排出税の課税、ディーゼル車の輸入に対する付加価値税の課税

税制改革法案について、中小鉱業業者団体SONAMIは詳細な分析を行うと発表した。DL600の廃止に関しては、外国企業がチリへ投資をする際の信頼を与えてきたとして廃止への懸念を重ねて表明した。メディア報道によれば、Aurora Williams鉱業大臣は上院特別委員会において、DL600に変わる投資刺激法案を検討中であることを明らかにした。

鉱業権関連規則の見直しに大統領及び鉱業大臣が言及  
チリの鉱業権関連規則の見直しにMichelle Bachelet大統領、Aurora Williams鉱業大臣が相次いで言及した。Bachelet大統領は、「我々は鉱業権に自由度を欠いていることを認識しており、参入障壁になりうる制度

や規制の排除のため、現在のシステムをどのように補っていけばよいか調査中である」と語った。チリの探鉱権は全面積の半分以上をメジャー企業が保有しており、寡占化が問題となっている。また、採掘権に関しては鉱区料を毎年納めれば探鉱を実施しなくても維持し続けることができることから、流動性を阻害するものとして改善を求める声がこれまでもあった。2014年4月11日付けの地元紙報道によれば、探査の行われていない鉱業権の所有者に対し、ペナルティを適用することを政府が検討しているという。

Bachelet大統領、鉱業関連政策についてCESCOディナーで講演

2014年4月9日に開催されたCESCOディナーにおいてMichelle Bachelet大統領が講演を行い、鉱業関連政策として、エネルギー、人的資源、サステナビリティに言及した。同大統領は有能な人材の訓練、競争力のある価格でのエネルギー供給、持続可能な開発とイノベーションへの配慮について、公的セクターと鉱業界が連携して取り組むことを呼びかけた。また、Bachelet政権が進める税制改革の1つである外資法DL600の廃止についても言及、外国投資を妨げる意図はなく、投資の先行き見通しをよくするため、鉱業競争力に関し生じている課題に政府が責任をもって取り組む意向を強調した。

各政策についての概要は以下のとおり。

#### ・エネルギー

政府のエネルギー政策を2014年5月に公表し、それには持続可能な開発を担保するため新規プレイヤーの参入や新技術の導入が盛り込まれる。政府が中央供給システム(SIC)と北部供給システム(SING)の相互接続に取り組んでいるとの言及もあった。

エネルギーセクターが近年地元コミュニティからの反対や訴訟の問題に直面していることを踏まえ、Bachelet大統領は、投資家のために確固たる制度及び明確な規則の整備を約束した。

#### ・人的資源

生産性や競争力の改善のため、政府は、鉱業関連の地域訓練センターを5か所開設するとした。

#### ・サステナビリティ

鉱業プロジェクトに対する法廷闘争化が常態化しないよう制度を強化、近代化したいと述べたのに加え、企業は、プロジェクトの初期段階から地元コミュニティとの関係構築に投資をすべきとした。

・DL600

DL600は現在とは社会情勢が大きく異なる1974年に作られたもので、チリの国際的な評価が確固なものとなった今、投資家を惹きつけることを目的としたDL600の様なメカニズムは不要であると語った。大統領は、「税制改革法案には鉱業に対する特別、または、追加的な課税をするものは盛り込まれていない」と述べた。

Bachelet政権のエネルギー政策を発表

Michelle Bachelet大統領は、2014年5月15日、電気料金の引き下げや非在来型再生可能エネルギー導入促進などを柱とする2014年~2018年のエネルギー政策を発表した。政策の中で、Bachelet政権の任期が終わる2018年までに中央供給システム(SIC)内の電力マージナルコストの30%引き下げが掲げられ、家庭用電気料金も今後10年間で25%引き下げを目指すとした。また、非在来型再生可能エネルギーの開発・導入のための障壁撤廃を掲げ、2025年までに発電量の20%を再生可能エネルギー由来にすると義務付ける電力法遵守のため、2014年~2025年に導入される発電容量の45%を再生可能エネルギーとするとした。さらに、エネルギー利用の効率化を促進、2025年までに20,000GWh/年のエネルギーを節約し、エネルギー価格の変動から消費者を保護する燃料価格安定化制度の設計を行うとした。これら政策の推進のため、政府は4年間に2.5億US\$を投入、さらに、エネルギー安全保障に積極的な役割を果たせるよう国営石油企業ENAPに4億US\$の資金供給を行うとした。

Bachelet大統領、年次教書演説で氷河保護法案の国会への提出や水資源の国有化に言及

Michelle Bachelet大統領は、2014年5月21日に大統領返り咲き後初めての年次教書演説を行った。演説の中で言及のあった鉱業開発への影響が予想される施策を以下にまとめる。

1. 鉱業関係

- ・CODELCOへの資本供給法案を2014年H2に国会へ提出する
- ・リチウム専門家委員会は、2014年末までに同資源に関する国家政策について提案する
- ・ENAMIの近代化を支援する

2. 環境関係

- ・氷河及びその周辺地域を保護するための法案を提出する
- ・生物多様性及び生態系保全のための政府機関を設立する法案を提出する

3. エネルギー関係

- ・干魃の状況を考慮し、電力のマージナルコストを30%引き下げる
- ・2025年までに非在来型再生可能エネルギー由来の発電量が全体の20%に達するよう、非在来型

再生可能エネルギーの導入開発を促進する

4. 水資源

- ・水を国家資産と位置づけ、水法を改正する

<企業・プロジェクトに関する動向>

CODELCOの2013年剰余金38.9億US\$、コスト及び支出を前年比13.2億US\$削減

2014年3月25日、CODELCOが2013年決算を発表した。剰余金は38億8,900万US\$で、前年の78億500万US\$から50%以上減少した。前年の剰余金はAnglo American Surの権益取得による37億9,100万US\$が含まれた数字で、これを除いた2012年剰余金は40億1,400万US\$となり、同じベースで比較した場合、2013年剰余金は前年比3.1%減となる。2013年の産銅量については、CODELCOが資本参加するEl Abra鉱山(49%)及びAnglo American Sur(20%)からの生産も含めた数字で179万2,000 tとなり、2012年を34,000 t上回った。また、同社は2013年に前年比13億2,400万US\$に上るコスト及び支出を削減したことを強調、銅やその他生産物の価格下落の影響を緩和したとした。2013年のC1コストは163.1¢/lbで、2012年を0.3%下回った。コスト及び支出の削減には、2011年からスタートした生産性改善及びコスト抑制プロジェクトが貢献しており、4億8,200万US\$がこのプロジェクトによるものという。2013年の平均銅価格は332.1¢/lbで前年比で8%下落、モリブデン(▲19%)、金(▲16%)、銀(▲24%)、硫酸(▲38%)の価格もそれぞれ下落した。

COCHILCO、2014年平均銅価予測を下方修正、産銅量は607万 t と予想

COCHILCOは2014年4月15日に公表した銅の国際市場動向報告書の中で、2014年の平均銅価格を3.05 US\$/lb程度と予測した。1月の報告書では3.15 US\$/lbと予測しており、約3%の下方修正。中国の経済成長見通しの悪化によるものとしている。同じ報告書の中で、チリの2014年産銅量は前年比5%増の607万tと予測、生産増にはMina Ministro Hales、Sierra Gorda、Caseronesの生産開始と、Collahuasiの大規模拡張が主に貢献するとした。2015年は、CODELCO・Caserones・Sierra Gordaの生産拡大により、2014年比2.8%増の624万 t と予想した。

CODELCO、El Teniente鉱山近傍で新鉱床発見を発表

CODELCOは、2014年4月7日付けの同社ニュースリリースで、2013年の探鉱活動により、El Teniente鉱床から約3km離れた場所でLa Huifa鉱床を発見したと発表した。CODELCOは、2013年探鉱資金(6,000万US\$)の70%をチリ国内のブラウンフィールド探鉱に投資した。El Teniente鉱山で現在採掘している場所から3 kmの場所でLa Huifa鉱床を発見、550 m区間で平均銅品位1%、平均モリブデン品位550ppmの鉱化が確認されたという。期待される資源量は2億 t を上回

るとされ、これまでにボーリング探鉱18,500mが実施された。La Huifa 鉱床以外にも CODELCO は、2009 年から 2013 年の探鉱活動により Andina 事業所内で La Americana 鉱床、Cerro Negro 鉱床、Copa Sur 鉱床を発見している。期待される硫化鉱の資源量は、それぞれ 6 億 t、10 億 t、7,500 万 t で、品位は、銅換算品位 1% (銅及びモリブデン) に達する。Gabriera Mistral 鉱床、Chuquicamata 鉱床、Radmiro Tomic 鉱床、Salvador 鉱床周辺でも既存施設延命のための酸化鉱確保に絞った探鉱を実施中であることも明らかにされた。

**El Morro 金-銅プロジェクト、上訴裁判所が先住民グループの差し止め請求を却下**

メディア報道によると、Copiapó 上訴裁判所は先住民及び農業団体コミュニティによる El Morro 金-銅プロジェクト(チリ第Ⅲ州)への3件の差し止め請求を全会一致で退けた。2013年10月、第Ⅲ州環境評価委員会は全会一致で El Morro プロジェクトの環境認可再承認を決定したが、同年11月に先住民・農業団体グループが、環境影響評価時に環境評価局が先住民との協議を怠っていたとして環境認可の無効を求める差し止め訴訟を起こしていた。Copiapó 上訴裁判所はそれを受け、訴訟内容の評価のために開発の中断を命じていた。上訴裁判所は訴訟の却下理由について、同プロジェクトが先住民の権利を侵害する可能性があることを協議期間中に当局に連絡していないことから、環境認可の承認に関して違法性は認められないとした。この判決を受け、2014年5月5日、先住民コミュニティ側は最高裁判所へ上訴した。El Morro 金-銅プロジェクトは、Goldcorp(70%)と New Gold(30%)の合弁プロジェクトで、資源量14.4億 t (平均金品位0.34g/t、平均銅品位0.41%)が把握されている。2012年4月に最高裁判所の裁定により環境認可が一時取り消しとされていたが、環境影響評価中の先住民との協議部分が修正されたとして、2013年10月に環境認可の再承認がなされたことが発表されていた。

**最高裁判所、SQMの塩化カリウム生産拡張プロジェクトへの環境認可に対する先住民族コミュニティの訴えを退ける**

チリ最高裁判所は、SQMのアタカマ塩湖における塩化カリウム生産拡張プロジェクトに関する環境認可承認に対する先住民族コミュニティからの訴えを退けた。2013年6月になされた環境影響宣言書の認可において、先住民族に対し環境評価局は独断的な行動をしていないと全会一致で裁定した。裁定の中で、先住民開発公社が評価手続き中に同プロジェクトを承認していると述べられた。また、先住民コミュニティはプロジェクトから先祖伝来の土地が影響を受ける可能性があることを公的に立証できておらず、コミュニティ側が訴えているような地域の土地と水源へのプロジェクトからの影響は、これまで生じていないとされた。

<その他の動向>

**チリ鉱業の労働生産性は10年間で46%低下**

COCHILCOが2014年5月5日公表した報告書によると、チリ鉱業の労働生産性は2003年から2012年の10年間で46%低下した。鉱石品位の低下及びエネルギーコストを始めとしたコストの上昇が主要な要因。産業分野別に見れば、鉱業セクターの生産性は継続して上位を保っているものの、2012年にはエネルギー、ガス、水のセクターに上回られてしまっているという。銅価格が高騰していた時期、鉱山会社の懸念事項はコストではなく生産量にあり、それが労働力や消費財の過剰需要を生み出し、その反動として労働生産性が低下したと COCHILCO の Maria Cristina Betancour 調査課長は説明した。また、地質要因を考えると、鉱山が操業年数を重ねるとともに、鉱石運搬距離の増加、鉱石品位の低下、鉱石の硬化などは避けられないことから、1tの銅を抽出するために必要なコストは増えざるを得ず、生産性は低下する流れになるという。

**2013年の鉱業ロイヤルティ税収、前年比33%減**

メディア報道によると、2013年の鉱業ロイヤルティ税収は前年比33%減の6億1,500万US\$に止まり、2010年以降最低となった。この急激な落ち込みは、銅価格の下落とコスト上昇による利益減少が主な原因。2013年の平均銅価格は3.32US\$/lbで、2012年平均より0.28US\$/lb下落し、鉱山会社の利益を44%引き下げたという。さらに、2010年の震災の復興財源確保を目的としたロイヤルティ税率の一時的引き上げが終わったことも影響した。

**2022年までに3.3万人の新規鉱業従事者が必要との予測**

2014年3月24日に発表されたチリの大手鉱山企業団体 Consejo Minero の調査において、2022年までに必要な新たな鉱業従事者は3.3万人と予測された。主として採鉱、選鉱、メンテナンスの技術者が必要とされ、最も不足が見込まれるのは、機械・電気技師、重機類のオペレーターであるという。1年前の調査での予測値は3.8万人であり、今回の予測値が前回より5千人の減となっていることについて、プロジェクトの延期や競争力強化のための生産性向上が原因としている。

**鉱業の2013年エネルギー消費量、前年比4.6%増**

2014年4月25日付けのCOCHILCOの発表によると、2013年にチリ鉱業が消費したエネルギー量は前年比4.6%増の146.9TJであった。このエネルギー消費の増加の主な原因は、産銅量が前年に比べ6.3%増加したことによると説明された。エネルギータイプ別に見ると、燃料エネルギー消費量が67.5TJで前年比4.5%増、電気エネルギー消費量が79.4TJで前年比4.6%増であった。エネルギー消費量が多い工程は、採掘、選鉱、LxSxEwで、それぞれ全体の39%、28%、17%を占め

る。同発表によると、鉱山企業のエネルギーコストは、オペレーションコストの約25%まで増加しているという。

## (2) ブラジル

### <政府・政策に関する動向>

国家鉱物生産局、2013年下期の鉱物資源レポートを公表

国家鉱物生産局(DNPM)は2013年下期の鉱物生産指数(IPM:Índice de Produção Mineral)と鉱産物貿易額についてとりまとめ、鉱物資源レポート(Informe Mineral julho/dezembro 2013)として公表した。レポートによると、2013年のIPMは、2011年にIPMによる評価を開始して以来の最低レベルとなった。2013年の対象鉱種全体のIPMは2012年に比較して3.4%低下し、鉱種別では、ニッケルが24.7%減で最大の減少となったほか、カリウム:10.3%減、ニオブ:6.0%減、鉄鉱石:3.8%減、銅:2.7%減となった。生産量の減少は需給バランスや国際取引価格の影響によるもので、鉱物分野の能力不足により外的要因を緩和するに至らなかったため、というのがDNPMの見解である。IPMが増加した鉱種としては、マンガン、金、グラファイトがあり、それぞれ5.8%増、5.6%増、4.6%増であった。2013年下期の鉱産物貿易額は、輸入額が前年同期比の22.4%減、輸出額は7.7%増となった。金額にして約15億US\$増となった輸出額の増加には、輸出額の88.9%を占める鉄鉱石の寄与が大きい。2013年の鉄鉱石の輸出量は2.9%増大した一方で、平均販売価格は5.7%上昇した。

### <Valeに関する動向>

Corumbá鉄鉱石鉱山拡張事業の環境ライセンス承認を取得

Valeは、Mato Grosso do Sul州に位置するCorumbá鉄鉱石鉱山拡張事業の予備的環境ライセンスについて、ブラジル環境・再生可能天然資源院(IBAMA)からの承認を取得した。ライセンスは、現在4百万t/年のCorumbá鉄鉱石鉱山における鉄鉱石生産量を、2018年までに10.5百万t/年まで拡張することを許可するものである。Corumbá鉱山から生産される鉄鉱石の品質は、Pará州のカラジャス地域からのものと同様に高いとされる。Valeは、同鉱山事業を2009年にRio Tintoから750百万US\$で取得した。拡張事業に要する投資額は、20億US\$と見積もられている。

ブラジル国家開発銀行、S11D鉄鉱石プロジェクトへの27.9億US\$融資を承認

ブラジル国家開発銀行(BNDES)は、Valeが進めるS11D鉄鉱石プロジェクトの開発資金として、62億BRL(リアル)(約27.9億US\$)の融資契約を承認した。Valeの発表によると、融資期間は10年であり、資金は事業計画に基づき、3年以内に支払いを受ける。S11D鉄鉱石プロジェクトは、初期投資額80.4億US\$のCarajás

Serra Sul鉱山・処理施設建設(生産能力90百万t/年)と、114億US\$のCarajás鉄道・Ponta da Madeira港増強等インフラ投資(増強後輸送量230百万t/年)を含むものである。2016年下期に操業開始が予定されているこの事業は、Valeにとってのみならず、ブラジル鉄鉱石産業の歴史の中でも最大規模の開発事業となる。Carajás Serra Sul鉄鉱床の埋蔵鉱量は42.4億t、平均Fe品位は66.7%である。

### ニッケル事業に楽観的

Valeは、ニッケル市場価格の好転を受けてニッケル事業の見通しが他の鉱種事業と比較して明るいものとみている。そうした発言とあわせてMurilo Ferreira社長は、この市場価格動向は供給減の影響を受けたものであり、特にインドネシアのニッケル鉱石輸出禁止措置によるものとの見解を述べた。また、減量分は40万tで、これにより市場の状況が変わったと指摘。さらに、ニッケル価格はここ数か月で数年前の水準(3万US\$/tから最高時の5万US\$/t)に戻るだろうとの豪州の投資銀行のアナリストによる分析を紹介している。ニッケル価格は先週末の時点で2万US\$/tの水準に戻っているが、この水準はここ2年無かったことであり、僅か1年で41%の値上がりとなっている。Goldman Sachsのアナリストは、インドネシア要因の他に最近のロシアに対する制裁措置の影響もあり、インドネシアは鉄石生産で世界市場の20%を占めているが、ロシアは精鉄生産で市場の12%を占めていることを指摘している。Valeの2014年Q1のニッケル生産量は67.5千t、販売量は65千tであった。売上額は21.59億BRLであり、これは同社のこの期間の売り上げの9.5%を占める。なお、鉄鉱石の売り上げは54%を占める。

### Vale、研究開発と新規事業への投資削減を継続

Valeは研究開発と新規事業への投資削減を継続する。同社は2014年に148億US\$の投資予算を組んでいるが、Fernando Greco部長によれば、今後、2015年:138億US\$、2016年:104億US\$と予算を削減する計画である。

### <企業・プロジェクトの動向>

国家開発銀行、Anglo AmericanのMinas-Rio鉄鉱石プロジェクトへの融資支払いを開始

ブラジル国家開発銀行(BNDES)は、Anglo Americanが進めるMinas-Rio鉄鉱石プロジェクトの開発資金として26億BRL(約11.6億US\$)の融資に係る資金支出を開始した。今後も段階的に実施されるこの資金支出は2013年末に承認されていたもので、今回発表まで公表されていなかった。Minas Gerais州南東部に位置する初期投資額88億US\$のMinas-Rio鉄鉱石プロジェクトは、2014年末の生産開始が予定されており、Anglo Americanによると、3月下旬までに計画の88%

が完了しており、これまでの支出額は56億US\$とされる。Minas-Rio鉄鉱石プロジェクトは、Amapá鉄鉱石プロジェクトと共に、2008年にMMX社から51億US\$で譲渡を受けた事業で、当初26億US\$とされた投資額は、2012年に58億US\$へ、そして2013年1月には88億US\$まで膨らんだ。Anglo AmericanのCEO、Mark Cutifani氏は、2013年の鉱業大会に於いて、同社は2007~2014年の間に350億BRL以上を投資する計画であると語っている。

#### Anglo American、Barro Altoニッケル鉱山の生産状況が40%向上

Anglo Americanは、4月24日に年次総会を開催し、その中でCEOのMark Cutifani氏が、Barro Altoニッケル鉱山の生産状況が2013年央以来40%向上したと語った。また、同氏は、製錬炉2基のうち1基について2年半に亘る改築工事着手へ向けた準備が順調であり、さらなる生産力向上に向けた取り組みが軌道に乗っていることを明かした。加えて、1US\$/lbの操業コスト削減を実現したことによりニッケル事業の業績が飛躍的に改善したほか、足元のニッケル価格上昇とあいまって、事業状況は、数ヶ月前に予想したものと比べて良好なものに転じて来ていると述べた。Anglo Americanの2014年第1四半期ニッケル生産実績は、品位の低下にも関わらず、前年同期比48%増の9,200 tであり、Barro Alto鉱山からの生産は同68%増の6,900 tであった。Codemin鉱山は予定していた年次定期保守を第2四半期に振り替えたことから10%増の2,300 tであった。同社は2014年のニッケル生産計画を30,000~35,000 tとしている。

#### Anglo American、2014年Q1のリン酸塩事業の生産状況を発表

Anglo Americanは、2014年Q1のブラジルでのリン酸塩事業における化学肥料の生産量を、前年比2%減少となる267,200 tと発表した。生産減の理由を同社は、不定期の保守のための処理施設停止によるものとしている。同社はQ1において、リン酸を53,800 t、りん酸二カルシウム(DCP)を31,600 t生産した。五酸化燐精鉱の産出量は347,900 tであった。2013年7月、同社は、ブラジルでの化学肥料需要の増加に対応するために、Boa Vistaニオブ鉱山(Goiás州Catalao)でのリン酸塩生産に向けて10億US\$を投資することを発表している。

#### Minsur社、Pitinga錫鉱山再開発を模索中

メディア報道によると、Minsur社は、アマゾナス州に位置するPitinga錫鉱山の再開発を模索している。同社は、保有分として7年分の埋蔵鉱量および鉱物資源量を計上しているが、San Rafael錫鉱山の埋蔵鉱量は3年分と少なく、2013年には鉱量確保のための探鉱経費がコスト増要因となり収益を圧迫した。Pitinga

錫鉱山では1990年代に前所有者のParanapanema社により漂砂鉱体対象に稼行されたが、Minsur社の再開発計画では、採掘対象はその下部の硬岩鉱体におよぶとされる。国際錫研究所(ITRI)は、錫金属量420,000 tのほかニオブおよびタンタルを伴うPitinga錫鉱山を、世界最大の未開発錫鉱山としている。

#### Mining Ventures Brazil社、Serra Verdeレアアース事業の状況

Mining Ventures Brazil社の最高経営責任者Sprecher氏は、2014年3月下旬に開催されたMines and Money Hong Kong 2014でのインタビューで、同社が探査開発を推進しているSerra Verdeレアアース事業が中国以外での重希土類生産地として重要な選択肢となり得る可能性があると言った。同社によると、パラ州に位置するSerra Verdeレアアース事業は2015年にバンカブルFSの作成が開始される予定で、2017年には混合精鉱生産開始と同時に精錬施設建設に着手が、2019年以降には希土類酸化物生産への移行が、それぞれ予定されている。鉱床タイプは中国南部のレアアース鉱床と同様のイオン吸着型であり、Serra Verdeレアアース事業も採掘・抽出処理は単純・容易で、コスト競争力のあるものとされる。全対象エリア70,000haの20%に満たない範囲をカバーしたに過ぎない探査の結果、鉱物資源量931百万t、希土類酸化物平均品位0.12%(カットオフ:0%)が把握されている。レアアース製品年産10,000 t規模で約30年間の操業が可能で、生産量の60%を重希土類が占めるほか、精鉱キロ当たりの生産コストは40US\$以下であり、年産10,000 t規模を想定した際の初期投資額は500~700百万US\$とされる。

#### Minsur社のブラジル子会社、Itaú Unibanco銀行と債務保証契約へ

メディア報道によると、Minsur社は、子会社であるMineração Taboca社とItaú Unibanco銀行との間での20百万US\$の債務保証契約を役員会で承認した。Minsur社は、Mineração Taboca社のPitinga錫・ニオブ・タンタル鉱山(Amazonas州)の処理能力を、2015年までに、現状の720 t/hから800 t/hへ拡張することを計画している。また、Pitinga鉱山では今後5年間の拡張計画に関するプレFSが進行中である。国際錫研究所(ITRI)は、錫金属量432,000 tのほかニオブおよびタンタルを伴うPitinga鉱山を、世界最大の未開発錫鉱山としている。

#### 加Largo Resources社、Maracásバナジウムプロジェクトでの生産を開始

加Largo Resources社は、間もなくMaracásバナジウムプロジェクト(Bahia州)の生産を開始する。投資額5.5億BRL(約2.48億US\$)の同事業でのV<sub>2</sub>O<sub>5</sub>年間生産能力は11,400 tであり、Glencore Xstrataとの間で締

結した6年間のテイク・オア・バイ契約にもとづき全量が同社へ販売される。Largo社は、同事業からの年間の収入として3億BRLを見込んでいる。Maracásバナジウムプロジェクト(可採鉱量：13.1百万t、V<sub>2</sub>O<sub>5</sub>平均品位：1.34%)は世界で最も高品位のバナジウム鉱床であり、日本、米国、EU、韓国を主な消費国とし、年間取引額が23億US\$のバナジウム市場における強い競争力を有するプロジェクトとされている。

#### <その他の動向>

2014年Q1の鉱業ロイヤルティ納付額は前年比42.1%の減少

メディア報道によると、2014年Q1の鉱業ロイヤルティ(CFEM)納付額は、487百万BRL(約216百万US\$)であり、前年同期比42.1%の減少となった。一方で、3月の総納付額については、154百万BRLで、前年同月比24.2%の増加となった。州別では、Minas Gerais州の299百万BRL(前年同期比3.73%減)が最大で、これにPará州の161百万BRLが次ぐ。さらに、São Paulo州、Goiás州、Bahia州の順で続く。

### (3) アルゼンチン

#### <政府・政策に関する動向>

Mayoral鉱業庁長官、アルゼンチンモデルでの鉱業開発を希望

メディア報道によると、アルゼンチンのJorge Mayoral連邦鉱業庁長官は、鉱業の日(Día de la Minería)セレモニーにおいて、チリ鉱業やペルー鉱業のような形は求めておらず、アルゼンチン国内のサービス・人材等を活用し、環境及び鉱山保安を尊重するアルゼンチンモデルの鉱業を望んでいると発言した。チリ側の環境問題などが原因で現在開発が無期限で中断している2国間プロジェクトのPascua Lama金-銀プロジェクトについて、Mayoral長官は、チリ側カウンターパートとの最近の話し合いの中で同プロジェクトが前に進むようチリ政府へ働きかけたことを明らかにした。

鉱業協会会長、Pascua Lama金-銀プロジェクトの将来を楽観

メディア報道によると、アルゼンチン鉱業協会(CAEM)のMartín Dedeu会長は、現在中断中のPascua Lama金-銀プロジェクトに関し、前進するとの楽観的な見通しを示した。Dedeu会長はプロジェクトの現在の状況がアルゼンチンにおいて懸念されていることを認めたが、プロジェクト中断によるSan Juan州での影響緩和策を既に見出していると述べた。2014年3月にはJorge Mayoral連邦鉱業庁長官が、Pascua Lamaプロジェクトの将来に関しチリ側と会談する用意があるとコメントしていた。Pascua Lama金-銀プロジェクトは、加Barrick Goldが開発を行うチリ・アルゼンチン国境に跨る2国間プロジェクトであるが、

チリ側における一連の環境問題により、2013年10月に開発中断が発表された。

Pan American Silver社CEO、アルゼンチンの鉱業投資に明るい見通しを示す

メディア報道によると、加Pan American Silver社CEOのGeoff Burns氏は、アルゼンチンChubut州の露天採掘禁止が2014年中に解かれることに期待感を示した。同社はChubut州にNavidad金プロジェクトを保有している。Burns CEOは、露天採掘禁止について進行中の議論に関し、楽観的であるとコメントした。アルゼンチン鉱業セクターへの海外からの投資に関し、同CEOは、輸入規制及び外貨持ち出し規制が影響した過去2年よりも楽観的であるとした。投資環境整備を推進するJorge Capitanich首相の任命(2013年11月)など、最近数ヶ月は投資家に対するアルゼンチンの魅力が大幅に改善されていると述べた。アルゼンチンペソ切り下げも労働コストを含む投入原価にプラスの影響を与えたという。Pan American Silver社は、Navidad金プロジェクトの他、アルゼンチンでManantial Espejo銀-金鉱山(Santa Cruz州)を操業している。

### (4) ペルー

#### <政府・政策に関する動向>

Humala大統領、インフォーマル鉱業合法化申請の期限延長認めず

Humala大統領は、インフォーマル鉱業従事者らが、合法化申請の期限(2014年4月19日)延長や条件変更を求めていることに関して、期限延長は行わない方針を明らかにした。同大統領は、抗議デモや道路封鎖による圧力行為が行われる中での対話は不可能であるとしたほか、違法鉱業は熱帯地方の森林破壊や山岳地帯の河川汚水による農業被害等を引き起こしていると批判した。一方、専門家らは、現在政府が合法化の条件としている全ての書類をインフォーマル鉱業従事者が揃えることができるのは、合法化手続きを開始している業者の1%以下にすぎないことを指摘し、合法化プロセスの制度そのものに問題があることを指摘している。

政府、違法鉱業を取締り

Madre de Dios州とPuno州の州境において、2014年5月13日から5月17日までの5日間にわたり、検察官40名と1,500名の警官隊による違法鉱業の取締りが行われた。取締り活動は合計4回にわたって行われ、鉱業禁止地域において、重機その他機材のほか、違法鉱業従事者の潜伏先となっているキャンプ場、酒場、商店、小屋等が破壊された。さらに、違法鉱業活動の再開を防止するため、活動に必要な物資を押収した上、機械整備士や食料品店等は立ち退き処分となった。なお、ペルー政府は、Madre de Dios州における違法鉱

業を2014年7月までに70%、同年12月までに100%撲滅する方針を示している。

#### <企業・プロジェクトの動向>

Anglo American、Michiquillay銅プロジェクトからの撤退を検討

Anglo American社は、Michiquillay銅プロジェクト(Cajamarca州)について、プロジェクトからの撤退、或いは他社との共同開発の可能性を検討している旨明らかにした。同社銅部門のFaul部長は、Michiquillay銅プロジェクトには多額の投資が必要なことから、実施可能性について分析が行われているとし、撤退の可能性も含めた検討を行っているコメントした。その一方で、Faul部長はプロジェクト関連の調査は継続しているとし、この1~2年以内に今後の方針を決定するとの考えを示した。また、新たなパートナーとの共同開発の可能性にも言及した。他方、専門家らは、Michiquillay銅プロジェクトの開発には32億US\$が必要とされるほか、2014年に入ってから銅価格が10~12%下落したことと、Cajamarca州の社会情勢等がプロジェクト実施に関する慎重な検討を実施する要因となったと説明している。Michiquillay銅プロジェクトの年間生産量は22万tと見込まれている。

#### Hochschild社、生産目標に向けて順調に操業

Hochschild社(本社：英国)は、2014年Q1に5.9百万oz(約183t)の銀を生産し、2013年同期の4.7百万oz(約146t)と比較し増産になったほか、2014年の年間生産目標である21百万oz(約653t)を達成できる見通しを示した。Hochschild社は主にペルーを中心に操業を行っているが、2013年に金属価格下落による打撃を受けて以降コスト削減に取り組んできた。同社によれば、経費削減目標額2億US\$のうち、既に1億4,500万US\$の削減を達成している。さらに、2014年Q4には、Inmaculada金・銀プロジェクト(Ayacucho州)が生産を開始する旨明らかにした。

#### Las Bambas銅プロジェクト、中国MMGに売却決定

Glencore Xstrataは、Las Bambas銅プロジェクト(Apurimac州)を、中国のMinmetals(中国五鉱集团公司)、CITICグループ(中国中信集团有限公司)、Guoxing Investment(中国国信集団)の3社が設立したコンソーシアムMMG Ltd.に対して、58億5,000万US\$で売却することを発表した。Las Bambasプロジェクトは、Xstrata社最大規模のプロジェクトの1つであり、2015年から年間315,000tの銅を生産することが見込まれている。現在、中国によるペルーへの鉱業投資額は138億US\$で全体の24%となっているが、Las Bambas銅プロジェクトの買収により、投資額は190億US\$となり、その割合は33%に達することになる。また銅に関しては、Toromocho銅プロジェクト権益をChinalcoが、Las Bambas銅プロジェクト権益をMMGが所有することで、ペルー全体の年間銅生産量

(150万t)のうち、約3分の1(615,000t)が中国企業の所有となる見通しである。

#### Southern Copper社のTia Maria銅プロジェクトEIA、7月承認の見通し

Southern Copper社(本社：ペルー)のGonzales社長は、Tia Maria銅プロジェクト(Moquegua州)のEIAは7月初頭にも承認されるとの見通しを明らかにした。一方Jacob財務担当副社長は、現在Southern Copper社は、2014年1月末の公聴会で自治体や関係各所から発せられた質疑に対する回答を行うプロセスにあると説明した。なお、2014年にはTia Maria銅プロジェクトに81.4百万US\$が投資される計画となっている。同プロジェクトでは、今後EIAに加えて鉱山建設工事の実施に対する承認も取得されなければならない。Tia Maria銅プロジェクトは2016年末に生産を開始し、年間12万tの銅を生産すると見込まれている。

#### Bear Creek社、Santa Ana鉱区を回復

Bear Creek社(本社：カナダ)は、激しい反鉱業運動とそれに伴う複数の死者発生を受けて、2011年にSanta Ana銀プロジェクト(Puno県)の鉱区が当時の政府の最高政令によって取消された件に関し、リマの第1憲法裁判所が同最高政令を無効とする判決を行ったことで、鉱区を回復したと発表した。しかしながら同社は、地域住民による賛同が得られない限り、Santa Ana銀プロジェクトの開発を行わない方針を示している。同社のFranco副社長は、社会的賛同が得られない場合、同社はSanta Ana銀プロジェクトから撤退し、ペルー国内に同社が保有するより重要なプロジェクトに集中する方針を明らかにしている。

#### <その他の動向>

##### 2013年は金の生産量で世界第5位に

ペルー鉱業石油エネルギー協会のArias会長は、2013年における金の生産量でペルーは世界第5位の産出国となったと発表した。ペルーで最も多くの金が生産されたのはLa Libertad州(31%)、次にCajamarca州(30%)であった。一方、金の主な輸出相手国はスイス(37%)、米国(26%)、カナダ(25%)等となっている。

##### 2014年の銅生産量、20%増加の見通し

ペルー鉱業石油エネルギー協会(SNMPE)のEva Arias会長は、2014年の銅生産量について前年比で20%増加する見通しを示し、その理由としてToromocho銅鉱山(Junin州)の操業開始や鉱山各企業がより効率的な操業を行っていること、また現在進行中のプロジェクトを取り巻く社会争議が減少していること等を挙げた。特に、Tia Maria銅プロジェクト(Arequipa州)に関しては既に10回目の公聴会を終えてEIAの承認目前となっており、2015年から2016年には生産を開始するとの見方を示した。一方、金生産に

関しては、2009年から減産の一途を辿っているとしつつ、2014年はLa Arena金鉱山拡張プロジェクト(La Libertad州)やShahuindo金プロジェクト(Cajamarca州)の操業開始によって、僅かながらも1%の増産に転じる見通しを明らかにした。さらに、2014年における鉱業投資額は、2013年とほぼ同じ100億US\$程度となる見通しを示しつつ、金属価格の下落により、大規模企業・ジュニア企業にかかわらず探鉱投資額は減少する可能性を認めた。

### (5) ボリビア

#### Navarro鉱業冶金大臣が就任

新鉱業法案のとりまとめが行われる中、2014年4月第1週、鉱業組合と民間企業との契約を認める鉱業法第151条の改正に反対する鉱業組合系労働者らが抗議の道路封鎖を行って警察と衝突、死者4名が発生する事態となった。2014年4月8日、Morales大統領はMario Virreira前鉱業冶金大臣を解任し、新たにCesar Navarro大臣を任命した。同大統領は「Virreira前大臣の仕事ぶりを遺憾に思う。鉱業冶金省内に、ボリビア国民の利益を損なう個人的、組織的な私利私欲を優先する動きが存在していた。」とコメントした。問題の鉱業法第151条に関して、大統領は、協同組合に対して民間企業との契約を許可するもので、本来国家が持つ決定権限を組合に与えるものであり、違憲であるとの考えを示した。さらに大統領は、鉱業組合と民間企業の間で不正な契約が取り交わされていたことが明らかになったとし、天然資源採掘に関する不正契約の締結は違憲であり、国家反逆罪として処罰されるべきだとの考えを示した。

#### García大統領代理が新鉱業法を公布

2014年5月29日付け地元紙によると、García大統領代理は、2014年5月28日にOruro市において新鉱業法を公布し、「新しいルールに賛成でないものは撤退してもよい」と述べた。同大統領代理は、企業が政治に関与することを絶対に認めないと警告し、法律によって民間企業、国営企業、組合企業の三つが認められ、各々にその権利が保証されるが、各々に与えられた任務と機能があることを強調した。民間企業にはボリビアで投資を行う権利が認められており、投資を歓迎、保障するが、民間企業も労働者の権利を保証すべきであるとともに、国家には高額の税を払い、それら税収は学校や病院の建設に投資される予定であると述べた。組合分野については、新鉱業法によって、重要なエリアと鉱床を占有する権利が生まれ、恒常的に活動出来ることが保証されているが、「この分野の使命は鉱業技術を改善することにある。それが鉱石価格の下落に耐える最も良い方法だからである。」と述べた。国営企業の鉱業活動に関しては、新鉱業法の枠内において国有鉱区を増やしていくが、民間企業による鉱山の賃金労働者への配慮から、それらは今後開発予定であるMallku

Kota銀・インジウムプロジェクトのような大規模な鉱業を経営するための価値がある鉱床のみに限られると語った。

### (6) メキシコ

#### <政府・政策に関する動向>

鉱業特別委員会委員長、鉱業促進に関する新法制定を約束

メキシコ議会下院の鉱業特別委員会委員長は、鉱業を促進するための新法を制定する計画がある旨を明らかにした。野党国民行動党(PAN)のMáximo Othón Zayas議員によると、鉱業に関する新法は鉱業活動を阻害するというよりはむしろ鉱業に恩恵を与えるべきものであり、鉱業プロジェクトの発展を支援するものであることを約束する。また、鉱業はメキシコGDPの4.9%を占めるとともに主要な雇用創出業種であり、同国経済において重要であることから、政界及び産業界は同国鉱業をラテンアメリカでトップになるよう一致協力すべきである。また、大蔵公債委員会委員長でありPANのJosé Isabel Trejo Reyes議員によると、新法は鉱業部門の労働者を保護し外国投資を促進するものでなければならない。

#### 経済大臣、鉱業特別税の見直しを支持

Ildefonso Guajardo Villarreal経済大臣は、新たに施行された鉱業特別税はメキシコ鉱業の国際競争力を著しく下げたため、即座に税率の引き下げを行うべきとの見解を示した。同大臣によると、メキシコ鉱業の従来の国際競争力を維持するために鉱業特別税の改正を行うよう、大蔵公債大臣に働きかけを行っている。一般の鉱業税制改革は、他国が行った改革よりも税率面での上げ幅は小さいが、明らかに抜本的な改革である。しかしながら、このような改革は、通常揺り戻しがある。また、経済省次官は、産業界との懇談において、探査、探鉱、採掘及び冶金に対する魅力と言う観点から国際競争力を保持できる税率は5%程度である旨を示すとともに、高い国際競争力を維持するために最善の努力を行う旨を表明する一方、メキシコでの投資環境を分析する上で考慮すべき点には税制以外の様々なファクターがあることを付言した。なお、産業界では、一般の鉱業特別税創設を非難するとともに、一部企業において鉱業特別税の創設は違憲であるとして法廷闘争を行う準備を進めるなどの動きを見せる一方、メキシコ国内で活動するGrupo México社、米Hecla Mining社や加Goldcorp社他の企業は、鉱業特別税を容認した上でメキシコへの投資を再評価する旨を発表した。

#### メキシコ政府、鉱業に対する投資促進を計画

メキシコ政府は、メキシコ鉱業に対する投資を促進する方策として、鉱業探査の質及び内容、並びに、中小鉱山の信用を高めるための支援を計画している旨を



明らかにした。経済省のMario Cantú鉱業局長によると、メキシコ鉱業に対する投資を促進させるためには、探鉱の質と内容を高めることが必要である一方、探鉱に関しては先の鉱業税制改革の影響は受けない。また、2013～2018年の鉱業開発計画では、プロジェクトへの支援件数を2013年の57件から2018年の365件に拡大することを目標としており、資金の多くは採掘部門ではなく探鉱に対し集中的に投入する予定であるほか、中小鉱山の信用を向上させるために70億MXN(ペソ)を用意する。

#### 経済省、鉱業開発計画を立案

経済省は、2013～2018年における鉱業開発計画を立案した。経済省によると、投資促進、規制改革及び金融支援は鉱業の成長支援のカギであり、本計画では中小規模鉱山と鉱業の拡大を促進する社会的鉱業プロジェクトの積極的支援も予定されている。また、鉱業は製造業に対する良質な原材料供給源であり、歳入及び雇用の創出といった経済発展に欠かせない役割を担う戦略的分野として位置付けた。

本計画における4つの柱は、以下のとおりである。

##### ○投資促進

投資誘致及び競争力改善を第1の目標として位置付け、地質サービスを通じ探鉱ポテンシャルに関する情報を提供する国際鉱業イベントを経済省が主催する等投資促進に努める。

##### ○金融支援

経済省は、特にジュニア企業等において鉱業成長の発展の妨げになっている資金調達へのアクセスを、鉱業振興信託(FIFOMI)を通じ改善する。政府からの融資は、鉱業企業に資機材・サービスを提供する事業者や鉱業クラスターの発展のために提供する。また、経済省は、中央銀行及び民間金融機関とともに、重要な鉱業プロジェクトに対する金融支援を保証すべく施策を検討する。

##### ○中小規模鉱山支援

経済省は、地質調査・評価支援や金融支援を特に必要とする中小規模鉱山及び社会的鉱業プロジェクトに焦点を当てる。

##### ○規制改革

常に鉱業情報やコンセプション地図情報を更新し、コスト削減のためのオンラインアプリケーション等技術ツールを活用することによって、効率的、近代化的かつ透明性の高い規制システムを確保する。

#### 経済省、鉱業特別税等の見直しを検討

経済省は、金属市況下落・低迷及び鉱業特別税・貴金属鉱業特別税の導入の影響によるメキシコ鉱業の競争力低下と鉱業投資の減少を踏まえ、鉱業特別税等の見直しを検討する旨を明らかにした。メキシコ鉱業会議所(CAMIMEX)のHumberto Gutiérrez-olvera Zubizarreta会頭によると、鉱業投資が国内レベルで減

少傾向を示しており、米国の鉱業ビジネス環境コンサルタントも高い鉱業税率がメキシコ鉱業を減速させるとの見通しを示した。米Behre Dolbear Group社は、投資促進、金融支援、中小規模鉱山支援及び規制改革の4つを柱として経済省が立案した鉱業開発計画(2013～2018年)を踏まえ、同社が作成する鉱業投資ランキングレポートにおいてメキシコに対する評価を2013年の43.1点から2018年には45.0点に引き上げることを決めた。同レポートにおいてメキシコは2013年時点で世界第5位であるが、2014年レポートでは鉱業特別税等の導入により順位が低下することが予想されている。なお、同社は、各国の政治システム、経済システム、社会問題が鉱業活動に与える影響、許認可取得の遅延状況、政官における腐敗状況、金融の安定性及び租税の7つに主眼を置き、70点を最高点として評価しレポートとしている。一方、経済省によると、鉱業特別税等の見直しにより、メキシコ鉱業への投資促進が図られ、国際競争力を確保することができる。また、経済省は、鉱業活動に対する直接融資として2013年に318百万MXNを割り当てたが、これを2018年には825百万MXNへと増加させる意向を示している。

#### <企業・プロジェクト動向>

Southern Copper社、2014年5月にAngangueo多金属プロジェクト開発工事着工

Grupo México社の子会社であるSouthern Copper社は、Michoacán州に保有するAngangueo多金属プロジェクトの開発工事を本年5月に開始する旨を明らかにした。Southern Copper社の子会社であるMinera México社CEOのXavier García de Quevedo氏によると、初期探鉱及び開発費3.8億MXNを含む総事業費は25億MXNであり、2016年に操業開始を予定している。また、鉱山寿命10年のうち、当初4年間は亜鉛22.6千t/年、鉛13.6千t/年の生産とともに、当初5年間の合計で72,595 tの銅を生産する見通しであり、粗鉱処理能力も第1フェーズの1,500 t/日から第2フェーズには3,000 t/日に増強する計画である。なお、従前Southern Copper社はHPにおいて、2015年上半年に操業を開始し、当初7年間で銅生産量10,400 t/年、亜鉛生産量7,000 t/年を見込む旨公表していた。

鉱業企業各社、メキシコ政府による鉱業特別税の税率引き下げの可能性を示唆

鉱業企業各社は、メキシコ政府が鉱業界の強い抗議により鉱業特別税の税率引き下げを実施する可能性があることを示唆した。米Gold Resources社(本社：コロラドスプリングス)のCEOであるJason Reid氏によると、2013年10月にメキシコ議会で可決成立した鉱業税制改革に伴い本年1月に施行された鉱業特別税や貴金属鉱業特別税により、世界で最も鉱業の国際競争力が高い国から最も低い国へと転落することとなるが、政府は1980年代に鉱業ロイヤルティを創設した際、当

該ロイヤルティに対する強い反対により、僅か1年で当該ロイヤルティを廃止した前例があることから、今回の鉱業特別税に関しても税率引き下げの措置が行われる可能性がある。また、本年3月に加Endeavour Silver社(本社：バンクーバー)の最高財務責任者であるDan Dickson氏は、鉱業界によるロビー活動を受けた政府が鉱業特別税の税率を引き下げることが示唆された。

#### 加Goldcorp社、共有地交渉の不調によりLos Filos金鉱山が操業停止

加Goldcorp社(本社：バンクーバー)は、Guerrero州に保有するLos Filos金鉱山の共有地所有者及びエヒードとの間における共有地賃貸借契約の更新に関する交渉が不調に終わったことから、同鉱山の操業が停止した旨を明らかにした。同社によると、エヒードとの従前の共有地賃貸借契約は本年3月31日で失効したが、同日までに同契約の更新のための交渉において両者合意に至らなかった。本問題を迅速に解決することと、昨今の金市況低迷及び新たな鉱業特別税等の導入による厳しい操業環境下における長期的に持続可能な操業を実現することを保証するため、エヒード代表との交渉を続けていく。また、同鉱山の操業は停止しているが、環境保護及び保安に関する特定の業務は現在も継続して行われている。なお、同鉱山の2013年における金生産量は10.3 tで、同社がZacatecas州に保有するPeñasquito多金属鉱山に次いで同社では2番目に大きな金生産量を誇るとともに、同鉱山は周辺地域から2,600人以上を直接雇用しており、同鉱山に関連する雇用者数は推定1万人を超えているとされている。

#### El Boleo多金属プロジェクト、労働者確保難航によりプロジェクト開発推進に支障

加Baja Mining社(本社：バンクーバー)は、権益比率10：90で韓国鉱物資源公社(KORES)を筆頭とする韓国企業コンソーシアムとともにBaja California州に保有するEl Boleo多金属プロジェクトにおいて、労働者確保が難航しているため、本プロジェクトの開発推進に支障を来している旨を明らかにした。同社によると、2013年9月に最大3,843人いた熟練労働者が、同年12月には2,979人にまで減少した。本年1月末には3,427人まで回復したが、本プロジェクトの開発を推進するためには、依然として労働者が不足しており、本年3月に完成を予定していた銅抽出プラントの建設工事が2か月遅延する見通しである。なお、2013年12月に発表した本年6月から銅生産を開始する計画、及び、コバルト及び亜鉛の生産開始を7月末とする計画に変更はないものの、現在スケジュールの再検討が進められている。なお、2013年末において、初期開発コストで契約が完了している16億US\$のうち、既に15.4億US\$が投入され、開発工事全体の90.8%が完了しているものの、初期開発コストは最終的に17.9億US\$に増加す

ることが見積もられている。

#### 労働法違反による制裁金の総額が1.225百万MXN

連邦当局は本年これまでに鉱業部門において4件の労働法違反を摘発し、摘発された鉱業企業(企業名は未公表)は総額1.225百万MXNの制裁金を支払ったと報じた。労働社会保障省(STPS)法務部長のAraceli Rodríguez Colmenero氏によると、鉱業企業が労働法令に違反した場合の経済的制裁措置としては、メキシコ市最低賃金の250倍から5,000倍までの制裁金を課すほか、必要に応じ労働法令に則した対応が図られるまで一部又は全体の操業停止等の制限を課すこととなっている。なお、連邦政府の代理人であるÁngel Arellano Espinoza氏によると、本年は致命的な事故1件(4月にカナダ企業がGuanajuato州に保有するSanta Cecilia金銀鉱山において鉱夫1名死亡及び鉱夫3名重軽傷の事故が発生、現在調査中)、2013年は致命的な事故3件がそれぞれ発生した。

#### 2013年メキシコ鉱業生産額、11年ぶりに減少

2013年におけるメキシコ鉱業生産額が前年と比べ16.3%減の195,956百万MXNとなり、11年ぶりに減少した旨を報じた。生産額が減少した主な要因は、世界的な金属市況低迷に加え、2013年10月末にメキシコ議会で可決承認された鉱業税制改革により2014年1月から鉱業特別税等が施行されることが決定したことから、鉱業企業各社がこれに対応するために予め鉱業活動を縮小する等の措置を取ったことが影響したと考えられる。鉱種別に分析すると、2013年における主な金属の生産額は前年と比べて金が20.3%減、銀が26.3%減、銅が14.9%減であったほか、輸出額は金が27.2%減、銀が25.2%減、銅が14.1%減で、昨年における鉱業輸出総額は前年に比べ19.2%減の18,356千US\$であった。一方、現時点において本年1月に施行された鉱業特別税等への鉱業界としての表だった対応は見られないが、鉱業特別税等の施行を投資のチャンスとして捉える企業と、事業縮小又は撤退を示唆する企業が存在している。例えば、経済省の報告によると、ペルー Buenaventura社(本社：ペルー)は、現在Sinaloa州において探鉱活動を展開しており、今後生産まで進むことを表明している。また、加Goldcorp社(本社：バンクーバー)は、2013年Q4にメキシコ国内の探鉱プロジェクトの幾つかを戦略的に見直し、鉱業特別税等の影響や、将来における採掘ポテンシャル評価を考慮した上で、幾つかのプロジェクトを中止する決定を行った旨を2013年年次報告において発表した。

#### Sonoraリチウムプロジェクトにおいて電池使用レベルでのリチウム生産が可能

加Bacanora Minerals社(本社：カルガリー)は、英 Rare Earth Minerals社(本社：ロンドン)とのJVによりSonora州に保有するSonoraリチウムプロジェクト

のLa Ventana地域とEl Sauz地域において、電池使用レベルの炭酸リチウムを生産することが可能であるとの調査結果が第三者機関によって報告された旨を明らかにした。同機関の報告によると、同地域ではZabuyeliteとして99.5%以上の純度を有する炭酸リチウムが生産される。また、Bacanora Minerals社のMartin Fernando Vidal Torres社長は、本調査結果の報告を基に、炭酸リチウムの生産を商業ベースに載せるべく本プロジェクトを前進させる旨を表明した。

#### 大手鉱業企業、メキシコにおける探鉱投資を削減

メキシコで鉱業活動を行っている大手鉱業企業の一部は、金属市況の低迷と鉱業税制改革の影響により探鉱投資を削減した。Peñoles社の貴金属部門の子会社であるFresnillo社、Grupo Mexico社及び加Goldcorp社クラスの手大鉱業企業は、現在操業中の鉱山における採掘量の増加による経済性を優先し、新たな鉱床を探すための探鉱投資の削減を発表した。具体的には、Fresnillo社が株主に対し探鉱投資の削減を検討している旨を公表するとともに、2013年年次報告において同年の探鉱投資額が当初予算と比較して16.6%少なかったと報告したほか、Goldcorp社が金属市況の低迷と鉱業特別税等の施行により、Zacatecas州に保有するCamino Rojo多金属プロジェクトを保留にした旨を明らかにした。Candiani Mining社のMauricio Candiani社長兼CEOによると、大手鉱業企業は新規探鉱に係る投資を削減する一方、ジュニア探鉱企業は低価格でプロジェクトを形成し売却している。また、探鉱が進展しているプロジェクトが多数存在し、かつ、これらプロジェクトの評価額(買収額)が高額ではないことから、多くの鉱業企業にとっては、埋蔵量確保のために自社が保有しているプロジェクトの探鉱・開発に投資するよりも、探鉱が進展しているプロジェクトを買収する可能性を検討することは実利的である。

#### 2013年のメキシコ国内の探鉱投資額が5年ぶりに減少

2014年4月21日付け業界紙等によると、メキシコ鉱業会議所(CAMIMEX)は、金属市況の低迷により、2013年のメキシコ国内の探鉱投資額が5年ぶりに減少した旨を明らかにした。CAMIMEXによると、経済省の報告を引用し、2013年の探鉱費は前年の11.7億US\$と比べ22%減の9.12億US\$、鉱業生産額は前年比16%減の200億US\$、鉱業投資額は前年の80.4億US\$から大幅に減少し60億US\$であった。また、同国は全世界の非鉄金属部門に対する投資額全体の6%を占め、カナダの15%、豪州の15%、米国の7%に次いで第4位であった。なお、チリは6%、ペルーは5%であった。また、CAMIMEXは、鉱業は多額の投資を必要するほか、金属市況の変動だけではなく地質学的・技術的に高いリスクの影響を受けやすく、事実、2012年以降における金属市況低迷の影響を受け、世界的な探鉱減少に繋がった旨を説明した。

#### 加Goldcorp社、鉱業税制改革への対処方針を表明

2014年4月28日付け業界紙等によると、加Goldcorp社(本社：バンクーバー)のTomás Iturriaga業務部長は、メキシコ鉱業は2013年10月末にメキシコ議会が可決承認した鉱業税制改革に伴い本年1月に施行された鉱業特別税等新たな課題に直面しているものの、同社としては政府当局との対話を維持しメキシコ鉱業の発展のため努めていく決意を表明した。同氏によると、同社取締役会は、本年の予算において既存鉱山の操業における持続可能なプロジェクトに対し240百万US\$、また、新規プロジェクトに対し80百万US\$を計上することを承認したが、これは同国において鉱業活動を積極的に展開することを意味しており、そのためには政府当局との協力が必要であることを示すものである。また、同社メキシコ現地法人副社長によると、鉱業税制改革による鉱業特別税等の施行は、現在のコスト構造の変換と、より高品質な鉱山を目指すという新たな課題を提供した。これに対し同社としては、メキシコ国内にある自社鉱山の戦略的計画に重点を置き、より競争力があるコスト構造を有す既存鉱山を選択し維持していくとともに、競争力を持ち、規模の経済性を生み出す高品位かつ豊富な鉱量を有す鉱床の発見に努める。一方、鉱業特別税等による税収の約80%は、鉱山が所在する州や郡に対し交付金として分配され、社会や健康増進に携わる事業で活用されると認識しており、同社の鉱業活動が社会に貢献していると考えている。こうした点を踏まえ、同社としては、国に対し鉱業関連法令の改善を働きかけ、社会・経済発展のために同国と交わした約束を今後も維持していく。

#### El Boleo多金属プロジェクト、初期開発コスト18.8億US\$を承認

加Baja Mining社(本社：バンクーバー)は、韓国コンソーシアム(韓国鉱物資源公社(KORES)が筆頭)と権益を持ち合うEl Boleo多金属プロジェクト(Baja California州。権益比率は韓国コンソーシアム 90% : Baja Mining社 10%)に関し、プロジェクト会社であるMinera y Metalurgica del Boleo社の取締役会において、同プロジェクトの初期開発コスト18.8億US\$とともに2014年の運営予算を承認した旨を明らかにした。Baja Mining社によると、本承認において、同社、韓国コンソーシアム及びMinera y Metalurgica del Boleo社が更なる事業運営の効率化と収益の成長を図ることが確認された。また、Baja Mining社は、銅抽出プラントの完成が本年3月下旬から5月初旬に延期するほか、開発スケジュールに関し継続的な不確実性が存在していること、及び、建設労働者不足や設計ミスの修正等が各種工事のスケジュールに影響を与えていることを明らかにした。なお、銅の生産開始は当初計画の本年6月から7月中旬へ、コバルト及び亜鉛は当初計画の7月から9月へとずれ込む見通しである。

Peñoles社、2014年Q2にLa Herradura金鉱山の操業正常化実現の見通し

Peñoles社は、同社の孫会社であるMinera Penmont社がSonora州に保有するLa Herradura金鉱山に関し、本年Q2には操業正常化が実現される見通しである旨を明らかにした。この背景として、2012年にMinera Penmont社が同州に保有するDipolas金鉱山において、近隣の住民により共有地賃貸契約に関する訴訟を起こされた結果、2013年8月に農地問題担当高等裁判所が住民の訴えを認め、同社に対し共有地の返却を命じるとともに、国防省に対し同社の火薬使用許可(Dipolas金鉱山のほか、Soledad金鉱山、La Herradura金鉱山及びNoche Buena金鉱山を含む。)の一時停止を申請した。その後、Dipolas金鉱山以外に対する一時停止措置は過剰であり、かつ、裁判所も一時停止措置に関し外部に委任した報告書の見直しを行ったところ、Dipolas金鉱山以外に対する一時停止措置を継続する理由が見当たらないとの見解を国防省に正式に伝え、同年10月にNoche Buena金鉱山において、国防省による火薬使用許可の一時停止が解除され、操業を再開。残るLa Herradura金鉱山及びSoledad金鉱山に関しても、2014年1月の公聴会后、裁判所は住民(エヒード)による一時停止措置の実施請求を棄却し、それに伴い同社が国防省から新たに火薬使用許可を取得したことにより本年3月から操業を再開した経緯を有する。

メキシコ大手鉱業企業、2014年Q1の財務状況が2011年以来最悪を記録

メキシコ証券取引所に上場しているPeñoles社、Minera Autlán社、Grupo México社及びMinera Frisco社は、昨今の金属市況の低迷及び本年1月に施行された鉱業特別税等の影響により、本年Q1の財務状況が3年前の2011年以来最悪を記録した。本年Q1における4社合計のEBITDAは15,966百万MXNで、2011年同期の19,797百万MXNを下回るとともに、この金額は同証券取引所に上場する67社(他の業種を含む)の平均EBITDAより低い結果となった。本年Q1における上記4社の各EBITDAに関して、最も影響が大きかったのはMinera Frisco社の前年同期比96%減で、次がPeñoles社の前年同期比27%減、Grupo México社の前年同期比24%減と続く。一方、Minera Frisco社は、新設した水力発電所の稼働開始により前年同期比125%増となった。また、本年Q1における上記4社の純利益の合計は前年同期の11,350百万MXNから39.2%減の6,892百万MXNであり、売上高の合計は前年同期の54,799百万MXNから14.4%減の46,893百万MXNであった。さらに、本年Q1における上記4社の販売量の合計は前年同期と比べ20%以上減少したが、主な要因は生産効率向上を図るための鉱業プロジェクト再編によるものである。

加Goldcorp社、鉱業特別税等対策としてPeñasquito多金属鉱山の寿命を6年間短縮

2014年5月15日付け業界紙等によると、加Goldcorp社(本社：バンクーバー)は、本年1月に施行された鉱業特別税等による事業コスト増加への対策として、Zacatecas州に保有するPeñasquito多金属鉱山の寿命を従来予定していた19年から13年へと6年間短縮する計画を明らかにした。同社によると、同鉱山において増産を図り鉱山寿命を短縮することにより、鉱業特別税等の支払期間も短縮することができ、トータルとしての事業コストを削減することが可能となる。また、2013年における同鉱山の金生産量は12.5 tであったが、本年は16.5~17.4 tの金生産量を予定している。なお、同社は本年メキシコに対し4億US\$を投資する予定としており、主な内訳としては同鉱山に2億US\$、Camino Rojo金・銀プロジェクト及びLos Filos金鉱山にそれぞれ8千万US\$ずつとなっている。

<環境社会配慮、違法採掘関係の動向>

先住民コミュニティ対話委員長、土地紛争問題が社会不安を誘発と警告

内務省が所管する先住民コミュニティ対話委員会のJaime Martínez Veloz委員長は、外国鉱業企業と先住民コミュニティとの間で起きている土地に関する紛争問題が、メキシコの一部地域において社会不安を引き起こす結果となっている旨を警告した。同委員長によると、このような紛争地域はメキシコ国内に少なくとも30か所は存在し、特にOaxaca州及びSonora州を筆頭として、Baja California州、Puebla州、Veracruz州、Chiapas州、San Luis Potosí州、Durango州他で深刻な問題となっている。これら紛争問題の根源的な点としては、メキシコで操業する外国鉱業企業が先住民コミュニティを鉱業開発のためのパートナーとしてよりは、むしろ障害として見なし、また、鉱業を生態系破壊のための道具として利用することにある。一方、先住民コミュニティの間における反鉱業感情も、外国鉱業企業が彼らの土地(共有地)を借用する際に支払う賃貸料があまりにも低すぎるにより一層悪化している。これら紛争問題の具体例としては、Oaxaca州の加Fortuna Silver社が保有するSan Jose金銀鉱山や、San Luis Potosí州Wirikuta地域の鉱業プロジェクトにおけるHuichól先住民コミュニティが守り続けてきた聖域での地域紛争がある。

環境検察庁、Sonora州において13 鉱山に対し操業停止措置を発動

環境検察庁(PROFERA)は、Sonora州において最近14か月間で13鉱山に対し法令違反により操業停止措置を科し、その内3鉱山に関しては環境影響評価報告書に関する認可や土地利用変更許可の未取得により鉱山閉鎖となった旨を発表した。上記3鉱山は、本年4月に鉱山閉鎖措置を科せられたNASH社のプロジェクト、

環境天然資源省による環境影響評価報告書に対する認可を未取得であったCriba El Ciego社及びProductora de Materiales Pétreos para la Construcción社がそれぞれ保有する鉱山である。

<その他の動向>

メキシコ上位5社の2013年における銀生産量は3,297 t  
メキシコの銀生産量上位5社による2013年における銀生産量の合計が2012年の3,172.5 t から増加し3,296.9 t であった。同5社中、3社は前年と比べ生産量が増加し、中でも加First Majestic Silver社(本社：バンクーバー)は対前年比29%増と大幅に生産量を増やした。一方、残りの2社は、粗鉱品位低下と水供給不足により、生産量が減少した。今後の見通しとしては、2014年に関して3社は少なくとも現在の生産量を維持するか又は増やすが、残り2社は生産量を減らすと見られている。また、メキシコの2012年における銀生産量は世界第2位の中国を大きく引き離して第1位であったが、この状況が暫く続くものと推測される。銀生産量上位5社の2013年銀生産実績と今後の見通しについては、以下のとおり。

○Peñoles社

前年の1,527.1 t から6.3%増加し1,623.6 t であった。主要要因としては、同社の貴金属子会社であるFresnillo社が前年比4.3%増の1,328.1 t であったことによる。今後の見通しとしては、同社は2014年の生産計画を公表していないが、Fresnillo社は2014年の銀生産量を1,337.4 t と若干ではあるが生産増を見込んでいる。

○加Goldcorp社(本社：バンクーバー)

前年の737.1 t から減少し696.7 t であった。主要要因としては、Zacatecas州に保有するPeñasquito多金属鉱山における継続的な水供給不足問題に伴う生産量低下による。今後の見通しとしては、同社は2014年の生産計画を公表していないが、2014年には同鉱山の水供給不足が解消され、総合的な能力が向上し、生産量の増加が見込まれる。

○加Pan American Silver社(本社：バンクーバー)

前年の388.7 t から増加し407.4 t であった。主要要因としては、2012年3月に買収したChihuahua州に保有するDolores金・銀鉱山がフル操業に達したことと、Sonora州に保有するAlamo Dorado金・銀鉱山及びZacatecas州に保有するLa Colorada多金属鉱山の増産による。今後の見通しとしては、Alamo Dorado金・銀鉱山の減産、La Colorada多金属鉱山の拡張工事に伴う減産、Dolores金・銀鉱山の若干の増産により、2014年の生産量は379.4~391.9 t を見込む。

○加First Majestic Silver社

前年の256.9 t から29%と大幅に増加し329.6 t であった。主要要因としては、Zacatecas州に保有するDel Toro銀鉱山、Jalisco州に保有するSan Martin銀鉱山及びMéxico州に保有するLa Guitarra金銀鉱山における生産量拡大による。今後の見通しとしては、Del

Toro銀鉱山及びSan Martin銀鉱山の生産量拡大により2014年の銀生産量は395.0~415.2 t が見込まれ、銀生産量第3位のPan America Silver社を超えると予想される。

○米Coeur Mining社(本社：シカゴ)

2013年の銀生産量は236.3 t で、上位5社に次ぐMinera Frisco社の銀生産量233.8 t を僅かに超えた。今後の見通しとしては、Chihuahua州に保有するPalmarejo金・銀鉱山における一部採鉱停止により、生産量が208.3~223.9 t へ減少する見通しである。

メキシコ上位5社の2013年における金生産量が前年を下回る

メキシコの高生産量上位5社による2013年における金生産量の合計が2012年の68.4 t から減少し66.5 t であった。2013年における金生産主要4社の金生産量減少の主要要因としては、訴訟問題、水供給不足及び埋蔵量枯渇が挙げられる。また、2013年の金生産量上位5社の顔ぶれに関しては、前年のランク外からいきなり3位に登場したMinera Frisco社がある一方、米Newmont Mining社がランク外となった。なお、メキシコ国立統計地理情報院(INEGI)によると、メキシコの2013年における金生産量は推定100 t で、前年の87 t から増加し、金生産量の国別順位も前年の11位から8位へと上昇した。金生産量上位5社の2013年金生産実績と今後の見通しについては、以下のとおり。

○加Goldcorp社(本社：バンクーバー)

前年の25.9 t から減少し25.4 t であった。主要要因としては、Zacatecas州に保有するPeñasquito多金属鉱山における水供給不足によるもので、前年の12.7 t から12.5 t へと減少した影響による。その他としては、Guerrero州に保有するLos Filos金鉱山が10.3 t、Chihuahua州に保有するEl Sauzal金鉱山が2.5 t であった。今後の見通しとしては、Peñasquito多金属鉱山の水供給問題が解決し2014年には16.4~18.0 t へと増産が見込まれ、メキシコ国内における金生産量の合計は29.8~31.4 t と予想される。

○Peñoles社

前年の22.3 t から減少し20.1 t であった。主要要因としては、同社の貴金属子会社であるFresnillo社の主要鉱山における火薬使用許可一時停止問題により前年の14.7 t から13.2 t へと減少した影響による。今後の見通しとしては、Sonora州に保有するLa Herradura鉱山、Soledad鉱山及びNoche Buena鉱山において火薬使用許可一時停止問題が解決したことにより、2014年における金生産量は14.0 t を見込む。

○Minera Frisco社8.3 t

対前年比37%増の8.3 t であった。主要要因としては、Zacatecas州に保有するEl Coronel金・銀鉱山における労働組合の不法占拠による操業停止により対前年比31%減であったにもかかわらず、新規鉱山の操業開始と一部既存鉱山の拡張による影響による。今後の

見通しとしては、El Coronel金・銀鉱山の平常操業、並びに、本年Q4におけるSan Felipe金・銀鉱山の拡張及びConcheño金・銀鉱山の増産により、2013年比105%増の金生産量が見込まれる。

○米Agnico Eagle Mines社(本社：トロント)

前年の7.3 tから減少し6.8 tであった。主な要因としては、Chihuahua州に保有するPinos Altos金・銀鉱山の粗鉱品位向上と処理量増加により当初計画5.9 tを上回ったが、全体として生産量が減少した影響によるものであり、金生産量の順位も前年の3位から4位へと後退した。今後の見通しとしては、2013年末に操業開始したSonora州に保有するLa India金鉱山の1.5 tの生産量とPinos Altos金・銀鉱山の減産を勘案し、本年の金生産量は7.3 t、2015年は9.1 tを見込む。

○加Alamos Gold社(本社：トロント)

前年の6.2 tから減少し5.9 tであった。今後の見通しとしては、Sonora州に保有するMulatos金鉱山に関し、同鉱山のEscondida地区における露天掘から坑内掘への移行と、San Carlos地区への採鉱場所移行による品位の低下の影響により、4.6~5.2 tの金生産量が見込まれる。

鉱業特別税、2014年Q1における鉱業企業への影響は小

各鉱業企業における本年Q1決算報告の結果、本年1月に施行された鉱業特別税や貴金属鉱業特別税の影響は小さく、むしろ金属市況下落の影響の方が目立った旨を報じた。アナリストによると、鉱業特別税等税引後のキャッシュフローへの影響は、税額控除を考慮すると実質4~5%程度の税率上昇になると推察した。Grupo México社の子会社でありメキシコ最大の銅生産会社であるSouthern Copper社の場合、本年Q1における実効税率は前年同期の32.8%から39.1%へと上昇したが、同社の本年Q1決算報告によると、鉱業特別税7.5%は同社の実効税率6.3%上昇のうち5.1%分(26.7百万US\$)増に相当する。また、Sonora州にMulatos金鉱山を保有する加Alamos Gold社(本社：トロント)の場合、本年Q1における実効税率は前年同期の33%から42%へと上昇したが、これはカナダ及びトルコにおける非控除費用4百万US\$を含むものである。一方、加Silvercrest Mines社(本社：バンクーバー)の場合、Sonora州に保有するSanta Elena鉱山の本年Q1における銀生産量は6.25 t、金生産量は0.2 tであり、税引前利益は前年同期の4.71百万US\$から2.24百万US\$へと減少したが、鉱業特別税7.5%による課税額は493千US\$に過ぎない。特に、Grupo México社、Minera Frisco社、Peñoles社及びMinera Autlán社による課税額合計は43.2億MXNと、鉱業特別税等が施行されたにもかかわらず前年同期から17%も減少しており、これは金属市況下落の影響によるものと考えられる。一方、本年Q1における鉱業投資に関しては、買収・合併の観点からは緩やかな傾向であったものの、従前一部業界関係者が予測したような大幅な減少は見られな

かった。なお、メキシコ国立統計地理情報院(INEGI)によると、本年3月におけるメキシコ鉱業部門の景気が前年同月と比較して6.6%拡大したほか、本年2月における鉱業生産量は前年同月と比べ0.6%増加した。

2014年Q1における鉱業企業納税額が低下

本年1月に鉱業特別税等が施行されたにもかかわらず、金属市況下落・低迷及び鉱物生産量の減少により、メキシコ証券取引所に上場している鉱業企業の本年Q1における納税額が前年同期と比べ17%減少した。Grupo México社、Minera Autlán社、Peñoles社及びMinera Frisco社の本年Q1における納税額の合計が、前年同期の5,224百万MXNから4,325百万MXNへと減少した。主な要因としては、鉱物生産量の減少及び金属市況下落・低迷により営業利益が35.2%減少したことによる。企業によっては、鉱業特別税等を営業利益に直接影響する営業コストとして計上したり、法人税等に上乗せして計上する等の措置をとっている。特にMinera Frisco社は、金及び銀市況下落・低迷及び売上高の減少により、鉱業特別税7.5%と貴金属鉱業特別税0.5%の影響を大きく受け、本年Q1における純利益の87%以上が課税対象として支払うこととなった。一方、PricewaterhouseCoopers(PwC)社によると、鉱業特別税及び貴金属鉱業特別税はPeñoles社やMinera Frisco社のように主として貴金属(金、銀及びプラチナ)を生産する企業に対し直接的に大きな影響を与えるものの、Grupo México社のように貴金属の生産割合が低い又はメキシコ国外での操業割合が高い企業に対しては比較的影響が少ない。なお、Minera Autlán社の場合は上記3社と異なり、鉱業特別税等により目減りした利益分をエネルギー部門が補った。なお、経済省のMario Cantú鉱業局長は、鉱業特別税等はメキシコ鉱業の発展に制限をかけることに繋がると述べるとともに、経済省はメキシコ鉱業への投資を促進させ国際競争力を確保するために鉱業開発計画(2013~2018年)を立案した旨を明らかにした。

2014年Q1における鉱業部門への外国直接投資額が大幅に増加

経済省は、本年Q1における鉱業部門への外国直接投資額が前年同期の147百万US\$から216%の大幅増加となる466百万US\$であったと報告した。同省によると、本年Q1におけるメキシコへの外国直接投資総額は前年同期と比べ17%増の58.2億US\$であり、そのうち鉱業部門が占める割合は前年同期の3%から8%へと増加した。従前一部専門家の間では、金属市況の下落と本年1月に施行された鉱業特別税等の導入により大幅な投資減少が警告されていたが、それに反し大幅な投資増加という結果となった。なお、本年Q1における鉱業部門への外国直接投資額は、製造、金融、建設、メディアに次いで5番目の投資額であった。

## (7) ドミニカ

### <政府・政策に関する動向>

大統領、新たに創設したエネルギー鉱山省の大臣及び副大臣を任命

2014年4月25日付け業界紙等によると、Danilo Medina大統領は、新たに創設したエネルギー鉱山省の大臣としてPelegrín Castillo Semán氏を任命するとともに、炭化水素、金属及び非金属鉱物に関する政策を担当する6名の副大臣を任命した。任命された6名の副大臣は、エネルギー担当がAlberto Veloz氏、エネルギー及びインフラ担当がAntonio Herrera氏、エネルギー効率化担当がVictoriano Santos氏、炭化水素担当がAlberto Radhamés Reyes Sánchez氏、鉱業担当がEdgar Mejía Buttén氏、核エネルギー担当がEnrique Peynado氏である。また、同省は、国家エネルギー委員会(CNE)、及び、エネルギー効率プログラムと再生可能エネルギーイニシアチブを後押しするための基金を統括する。この背景として、2013年2月に同省を創設する法案をドミニカ共和国議会に提出、7月に同議会での法案承認、その後、同大統領による同法律の公布が行われた。同省は、本年1月以降に発足が予定され、金属・非金属鉱物資源及びエネルギーに関する政策の企画立案、鉱区登録、探鉱・採掘許可、鉱業活動の監督等を所掌するとともに、同省の創設に伴い、従来の商工省の鉱山総局と経済・企画・開発省の国家地質センターは同省に移管される計画となっていた。

### <企業・プロジェクトに関する動向>

Falcondoニッケル鉱山のLoma Miranda地域に対し採掘禁止の判決が下る

ドミニカ共和国裁判所は、Falconbridge Dominicana社(Glencore Xstrataの現地法人)が保有するFalcondoニッケル鉱山のLoma Miranda地域での採掘を禁止する判決を下した。上級行政裁判所は、同地域での採掘が周辺環境と住民の尊厳に脅威を与えるとした公正・透明性財団(JFT)による法的な異議申立を認めた。本判決は、同地域での鉱業開発に対し環境省及び鉱業総局による認可交付を中止させるものである。この背景として、2013年5月に国連開発計画(UNDP)が発表した評価結果やドミニカ国立科学アカデミーの勧告を受け、同鉱山の拡張計画が含まれるLoma Miranda地域に関し同年10月にドミニカ共和国議会下院が国立公園に指定した結果、同社は環境問題に関連したものではないと説明を加えた上で同鉱山を一時閉鎖するとともに、閉鎖期間が当初3年間になる旨を発表。その後同社は12月に、今後3か月以内に同鉱山拡張計画に係る環境影響評価報告書の改訂版を提出する旨を発表。一方、当局は、UNDPの評価結果を受け、同年6月に同地域での開発を不許可とした経緯を有する。

### <その他の動向>

ドミニカ共和国の鉱業が急成長を持続

ドミニカ共和国中央銀行のHéctor Valdez総裁は、ドミニカ共和国の鉱業が2014年最初の2か月間において急成長を持続している旨を明らかにした。同総裁によると、鉱業は同国の他の産業と比べ月例経済指数が成長しており、1月及び2月の2か月間で29.1%もの成長を遂げた。鉱業成長の最大の要因は、2013年1月に商業生産を開始した加Barrick Gold社(本社：トロント)と加Goldcorp社(本社：トロント)が権益比率60:40で保有するPueblo Viejo金・銀鉱山の操業活動による。また、2013年における鉱業の生産額は2012年と比べ157%増加しており、特に金輸出額については対前年比582%増の11.9億US\$であった。なお、本年1~2月における同国全体の経済指数は、対前年比5%の成長であった。

### 2014年Q1における鉱業のGDPが大幅増加

ドミニカ共和国中央銀行は、本年Q1における同国鉱業のGDPが前年同期から35.3%と大幅に増加した結果、同国GDP全体が5.5%増加したことに貢献した旨を報告した。同中央銀行は、詳細を示さないものの、本年Q1における金輸出額が前年同期と比べ39.7%増加した旨を明らかにした。同国鉱業成長の主な要因としては、加Barrick Gold社(本社：トロント)と加Goldcorp社(本社：バンクーバー)が権益比率60:40で保有するPueblo Viejo金・銀鉱山が2013年1月に商業生産を開始したことによる。なお、同中央銀行の本年3月の発表によると、2013年における同国鉱業のGDPは前年と比べ157%増加し、また、金輸出額も前年と比べ582%増の11.9億US\$であった。

## (8) グアテマラ

エネルギー鉱山省、鉱業ロイヤルティの地域コミュニティへの分配を計画

エネルギー鉱山省は、鉱業企業から徴収した鉱業ロイヤルティを地域コミュニティに分配するための鉱業基金の創設を計画している。本計画は鉱業法改正によるもので、本改正案において鉱業ロイヤルティは、鉱業が操業している地域のコミュニティ、当該鉱業立地州政府、エネルギー鉱山省及び環境天然保護省へ分配されることとなる。また、本改正案には、地域コミュニティに分配される鉱業ロイヤルティは水供給、下水設備及びインフラ改修に活用することが規定されるが、これが実施されるかは不透明である。なお、鉱業ロイヤルティを現行の1%から5%へ引き上げることも盛り込まれる。一方、鉱業企業は、現行鉱業法において1%のロイヤルティを支払うことが義務付けられている上に、ボランティアなロイヤルティを支払っている。具体例として、加Tahoe Resources社(本社：バンクーバー)は、グアテマラに保有するEscobal多金属鉱山に関し、鉱業法で義務付けられている1%のロイ

ヤルティのほかに、ボランティアなロイヤルティとして5%を支払うことを2013年4月に政府と合意した。その際、同社は、ロイヤルティを地域に分配することは、コミュニティとの関係構築においてポジティブな影響を付与する旨を述べた。なお、同鉱山は、本年1月から本格的な商業生産に移行したが、2013年初頭の反対派による抗議活動や2013年後半の鉱山アクセス道封鎖により、開発期間中、多大な影響を受けた。なお、本年1月に地元紙が行った世論調査では、同国国民の66%が鉱業活動に反対であるとの結果が出された。

加Tahoe Resources社、Escobal多金属鉱山の経営方針を発表

加Tahoe Resources社(本社：バンクーバー)は、グアテマラに保有するEscobal多金属鉱山に関し、本年の優先事項として生産拡大、債務削減及び配当に関する政策策定を経営方針とする旨を発表した。同社によると、具体的な経営方針として、2014年1月から商業生産に移行した同鉱山における銀生産量の本年目標を622tとするほか、現在75百万US\$を計上する短期債務を本年中に25百万US\$にまで削減し、残りの債務を削減する期間について少なくとも1年間延長することを本年9月までに決定する。また、同鉱山における最初の配当を、本年後半又は来年早々に行うための政策を策定する。同鉱山においては、通常鉱山が操業開始時に直面する様々な課題を既に克服しコスト削減に向けた計画が順調に進んでおり、粗鉱処理量の目標を3,500t/日から4,500t/日へと拡大し今後10年以上にわたって銀生産量622t/年を維持する計画である。なお、同社は、同国において同鉱山に続く第2の鉱山開発を検討しているが、鉱業法改正が未だ審議中であり、また、Pérez Molina大統領が審議中の鉱業法が会で承認されるまでの期間における鉱業モラトリアムを2013年夏に発表したことから、先行きは依然として不透明である旨を明らかにした。

### (9) パナマ

Cobre Panamá銅・金プロジェクト、ストライキによる影響は皆無

2014年5月5日付け業界紙等によると、加First Quantum Minerals社(本社：バンクーバー)は、本年4月23日から建設関連労働者が取行している全国規模のストライキにより各地で建設作業の一部が停止されている状況ではあるものの、同社がパナマに保有するCobre Panamá銅・金プロジェクト(開発投資額64億百万US\$)の開発に関しては、新たに建設労働者を雇用する等の対策を行っているため、開発スケジュールや初期開発コストには影響が無い旨を明らかにした。同社によると、同プロジェクトに関し、整地工事は今後4~8週間で本格的な作業が開始され、詳細設計に関しては浮遊選鉱プラントが20%、発電所等が75%の進捗率となっているほか、プラント設備用の資機材

調達も順調に進められている。また、本年5月4日に実施された大統領選挙に関し、有力候補者3氏とも同プロジェクトの契約を尊重する旨を表明していたことから、今後同プロジェクトに対し大きな政策変更はないと見通している。なお、同社は、同プロジェクトに関し、本年は600百万US\$を投資する計画であり、2017年下半期に商業生産開始を予定するほか、鉱山寿命を34年、銅生産量を32万t/年と見込んでいる。

韓国鉱物資源公社、Cobre Panamá銅・金プロジェクトの株式を売却

韓国鉱物資源公社(KORES)は、加First Quantum Minerals社(本社：バンクーバー)がパナマに保有するCobre Panamá銅・金プロジェクトに関し、同公社が保有する株式(権益比率10%)を売却する意向を示した。一方、韓LS Nikko Copper社は、同社が保有する株式(権益比率10%)を売却する計画はない旨を明らかにした。なお、本プロジェクトに関しては、加First Quantum Minerals社が2013年4月に本プロジェクトの従前の保有会社である加Inmet Mining社(本社：トロント)を買収した結果、First Quantum Minerals社が80%、KORESが10%、LS Nikko Copper社が10%の権益を保有することとなった。また、本プロジェクトの開発投資総額は64億US\$、鉱山寿命34年、粗鉱処理量32万t/日、2017年下半期に商業生産開始を予定しており、本年は600百万US\$の投資を計画している。

加Petaquilla Minerals社とMinera Panamá社が鉱山敷地売却で合意

加Petaquilla Minerals社(本社：バンクーバー)とMinera Panamá社(加First Quantum Minerals社(本社：バンクーバー)がパナマに保有するCobre Panamá銅・金プロジェクトのための現地子会社)は、Petaquilla Minerals社が本プロジェクトと隣接して保有するMorejon金鉱山の敷地の一部をFirst Quantum Minerals社に売却する交渉が合意に達した旨を明らかにした。両社によると、当該敷地売却の目的は双方の操業に支障が生じないようにするものであり、これによりFirst Quantum Minerals社は本プロジェクトへのアクセス路の確保とインフラ整備、本プロジェクトの拡張が可能となる。一方、First Quantum Minerals社によると、本プロジェクトの開発コストは64億US\$で、現在開発が進められている。また、Petaquilla Minerals社によると、2013年下半期は生産コストの高騰及び金市況価格の低迷により13.1百万US\$の純損失を計上、また、Morejon金鉱山の同期における金生産量が前年同期の1,179kgから379kgへと激減した。なお、今後90日以内に同鉱山の金生産量を124kg/月に増産することを目標とするほか、2015年の生産量見通しについては6月中旬に発表する予定である。



2013年、鉱業及び採石業の力強い成長がパナマGDP8.4%増加に寄与

国家統計国政調査所(INEC)は、鉱業及び採石業の力強い成長が2013年におけるパナマGDPの8.4%成長に寄与した旨を発表した。INECによると、鉱業及び採石業は同国で最も急成長した部門であり、2013年における同部門のGDPは、2012年の326百万US\$から31.4%増加の428百万US\$であった。同国で探鉱開発又は操業している鉱業企業のうち、加First Quantum Minerals社(本社：バンクーバー)は同国に保有するCobre Panamá銅・金プロジェクトに対し2014年に600百万US\$を投資する計画であるほか、加Petaquilla Minerals社(本社：バンクーバー)は同国に保有するMorejon金鉱山の操業継続を検討している。なお、同国の2013年におけるGDPは33,600百万US\$であった。

加Petaquilla Minerals社 Morejon金鉱山労働組合委員長、同社の将来に懸念を表明

加Petaquilla Minerals社(本社：バンクーバー)が保有するMorejon金鉱山の労働組合委員長は、4か月前から自宅待機を命じられた労働者に対し賃金が支払われていない状況を鑑み、同社の将来に対し懸念を表明した。なお、パナマ鉱業労働組合の組合員によると、同社と労働省との契約は一時停止されている。一方、同社は本年3月に、主要株主との間で行われている同鉱山の操業継続に関する交渉が終結に近づいている旨を明らかにした。

#### (10) コスタリカ

金採掘を禁止する鉱業モラトリアムが今後も継続する見通し

ある政界有力者のコメントとして、近く大統領選挙が予定されているが、現政権による金採掘を禁止する鉱業モラトリアムの延長に関し、方針転換により本モラトリアムが解除される可能性は少ないとの見解を示した。本見解を裏付ける発言として、Laura Chinchilla Miranda大統領は、本年4月2日にパナマで開催された世界経済フォーラムのラテンアメリカ会議において、コスタリカは金やガスの採掘に意欲的ではない旨を明らかにしたほか、Anabel González貿易大臣は、鉱業関係のイベントにおいて、鉱業モラトリアムはコスタリカの発展に対し進められる持続可能な取組と合致しており、また、今後コスタリカで成長する分野は鉱業ではなく他の分野であり、この状況は選挙後も変わらない旨を明らかにした。なお、同大統領は、Óscar Arias前大統領によって導入された本モラトリアムに2010年4月に署名した経緯を有する。なお、加Infinite Gold社(本社：カルガリー)が保有するLas Crucitas金プロジェクトに対し、2008年2月にコスタリカ環境エネルギー通信省地質鉱山部が同社の現地法人であるIndustrias Infinito(IISA)社を通じ同プロジェクトの採掘権を付与したが、2011年11月にコスタリ

カ議会が露天掘による鉱山開発を禁止する鉱業法改正案を可決すると、同年11月に国家管理高等裁判所が同プロジェクトの採掘権を取り消す裁定を下し、その後、2011年に同社による上告が最高裁判所で棄却された。同社はこれを不服として、1993～2010年の間に開発費としてつぎ込んだ投資額94百万US\$に利息を加えた額に対する補償を請求する問題が起きている。

#### (11) ホンジュラス

探鉱許可取得申請が急増

ホンジュラス地質鉱山研究所(INHGEOMIN)のCalros Padilla鉱業監督部長は、現在160件以上の探鉱許可取得申請を受け付けていることを明らかにした。同部長によると、2013年1月に新たにロイヤルティを導入することを目的とした鉱業法改正が国会で承認され、それまで停止していた鉱業ライセンス付与が再開した結果、鉱業ポテンシャルを有する国内64か所の地域における2013年4月以降の探鉱許可取得申請が160件以上に達した。2013年末における同申請件数は110件であり、申請件数が急増している。なお、INHGEOMINによると、これら申請案件に対する審査を行っており、まもなくコンセッションを付与することができる見通しである。また、2013年10月にINHGEOMINのAldos Santos所長は、同年11月に予定していた総選挙後、同国における鉱業投資への増加が期待できる旨明らかにしていた。なお、ホンジュラス中央銀行によると、本年1月における鉱業輸出額は前年同月と比べ23.3%減の18.3百万US\$であった。輸出額減少の主な要因としては、酸化鉄の輸出額が前年同月と比べ27.5%増の8百万US\$であったにもかかわらず、金の輸出額が前年同月と比べ58.2%減の4.36百万US\$による。

政府、鉱業ライセンス付与に係る苦情申立に基づき調査開始

本年1月に大統領に就任したJuan Orlando Hernández大統領は、鉱業ライセンス付与に関し汚職が行われ、その結果ライセンス付与に遅延が生じている旨の苦情申立を多くの投資家から受けたことにより、当該申立について調査するよう命じた。多くのプロジェクトが停止状態であることが判明したことから、天然資源・環境省所管の環境、鉱業及び林業に関する1万件にも及ぶ申請案件をチェックするための委員会が設置された。José Antonio Galdámez天然資源・環境大臣は当該申立の報告を受けており、当該申立に関する調査は、そもそも申請案件が遅延しているのか、賄賂の要求又は申請料等の過剰請求があったのか等を判定することになる。なお、今回の調査対象となった申請案件に係る投資総額は、明らかにされていないが、莫大な金額となる模様である。また、本調査は、探鉱・開発の契約、コンセッション及び許可付与の過程における地質鉱山研究所と環境管理・評価局による手続き

上の不手際に関する苦情申立についても検討することとなる。なお、同研究所のCarlos Padilla監視部長によると、2013年4月以降、当局は160件以上の探鉱許可申請を受理している。

## (12) ニカラグア

加B2Gold社、2014年Q1ニカラグアでの金生産量が大幅増加

加B2Gold社(本社：バンクーバー)は、ニカラグアに保有するLa Libertad金鉱山及びLimón金鉱山における2014年Q1の金生産量が前年同期と比べそれぞれ33%増の1,200kg、7.5%増の470kgであった旨を明らかにした。同社によると、ニカラグアでの金生産量が大幅に増加したことにより、同社の2014年Q1における金生産量が前年同期と比べ21%増の2,995kgであった。なお、同社は、2013年12月時点で、2014年における両鉱山の金生産量を対前年比5%増の6.37 tと計画した旨を明らかにしている。

## 2. 北米

### (1) カナダ

QC州(ケベック州)議会選挙でケベック自由党が第1党に振り返り

2014年4月7日、QC州議会の総選挙が行われ、野党第1党のケベック自由党(Parti Liberal du Quebec)が過半数を占める70議席を獲得した。現・政権与党のケベック党(Parti Quebecois)は30議席にとどまったほか、同党党首のマロワ現・首相も議席を失った。ケベック党は2年前の選挙で9年ぶりに政権与党となったが、過半数に届かなかったことから少数政党として難しい政権運営を余儀なくされており、今回の総選挙で過半数の議席を獲得することを目指していたが、野党へ転落する結果となった。各政党の獲得議席数(総議席数125)は、ケベック自由党70(前回50)、ケベック党30(同54)、ケベック未来連合(Coalition Avenir Quebec)22(同19)、ケベック連帯(Quebec Solidaire)3(同2)となった。

地元報道によれば、政権交代により落ち込んでいる投資が改善し、経済成長が促進されるとの期待から、産業界は今回の選挙結果を歓迎する声が多い。鉱業界においては、ケベック党の敗北により同州の独立に関する住民投票のリスクが回避された事、ケベック自由党が3年前の政権与党時代に発表していた北部投資計画「Plan Nord」の復活により、探鉱や開発案件が多く集まる北部地域のインフラ整備の促進が期待される事、等から、ケベック自由党の政権奪取を肯定的に捉えている見方が多い。

RB Energy社、新株発行により22百万\$を調達

2014年5月21日、RB Energy社(旧Canada Lithium社)は2014年4月28日に公表したボートデール方式の新株発行による総額22百万\$の資金調達が完了したと

発表した。調達した資金はケベック州のリチウムプロジェクト操業委託費及び債務返済に充てられる見込み。今回の新株発行は、Dundee Securities及びScotiabankが共同主幹事を務め、1株あたり0.68US\$で合計32.4百万株の全額引受を行ったもの。なお、売り出し終了日(2014年5月21日)から30日以内に、最大15%のオーバーアロットメントオプションが付与されている。

RB Energy社(RBI社)はトロント市場に上場する鉱山業で、カナダとチリにプロジェクトを保有している。カナダの事業はQuebec Lithium Projectの100%オーナーとして、スポジューメン鉱石から年間2万tのバッテリーグレードの炭酸リチウムを生産する事で、現在ランプアップ中。2014年9月までに商業生産レベルに到達し、2014年末までにフル稼働に至る予定。設計能力20,000 t/年のうち、15,000 tは中国のトレーダー向けに5年間のオフテイク契約を締結しており、残りの5,000 t/年については日系企業が引き取りを決めている。なお、チリの事業はAgua Blanca鉱山において1,000 t/年のヨウ素を2001年から生産している。

### (2) 米国

Rio Tinto、AK州(アラスカ州)のPebble銅・金プロジェクトから撤退

2014年4月7日、Rio Tintoは米国AK州のPebble銅・金プロジェクトを手がける加Northern Dynasty Minerals Ltd.(以下、ND社)に関して、Rio Tintoが保有するND社の全株式をAK州の2つの慈善団体に贈与すると発表した。Rio Tintoは100%子会社のQIT-Ferret Titane Inc.を通じて、ND社の全発行株式の19.1%を保有しており、その全株式をAlaska Community FoundationおよびBristol Bay Native Corporation Education Foundationの2つの慈善団体に対して均等に譲渡する。Rio Tintoは、2013年12月、銅事業部門の戦略において、4つの生産鉱山(Kennecott Utah Copper, Oyu Tolgoi, Escondida, Grasberg)と2つの開発プロジェクト(La Granja, Resolution)に経営資源を集中させる方針を公表しており、その他のプロジェクトの見直しを行う意向を表明していた。なお、PebbleプロジェクトはND社と共同で事業を行っていたAnglo Americanも2013年9月に撤退している。

紛争鉱物使用に関するSEC報告、対応ができていない米国企業はわずか4%

2014年4月9日、PricewaterhouseCoopers(以下、PwC)は、米証券取引委員会(SEC)への紛争鉱物の使用に関する報告が義務付けられた米国金融規制改革法(ドッド・フランク法)第1502条に基づく米国企業の対応状況について調査した結果を発表した。2013年を対象とした第1回目の報告期限が2014年5月末に迫る中、多くの企業が未だ対応に追われている現状が明らかとなった。今回PwCが行った紛争鉱物調査(2014

Conflict minerals survey)では、15の産業から合計700社を対象としている。同調査によれば、米国企業のうち提出書類のドラフトが完成している企業は全体の4%にとどまり、90%の企業はドラフト作成に手をつけていないか、初期段階のドラフトのみで依然として膨大な作業が残されている状態となっている。回答者のうち、対象となるサプライヤーに対して原産国調査(Reasonable Country of Origin Inquiry)を送付した企業は45%で、完全な回答が得られたのはそのうち47%にとどまっている。また、ドッド・フランク法に対応する専任従業員の数について、1~2名と回答した企業は全体の62%、3~5名と回答した企業は全体の21%と、多くの企業にとって大きな負担となっていることが伺える。

#### 戦略物資諮問委員会、米国政府のレアアース供給に関する政策の失敗を批判

2014年4月15日、戦略物資諮問委員会(Strategic Materials Advisory Council/以下、SMAC\*)は最近公開された国防省の報告書に対し、レアアースの市況が大幅に改善された点を強調する一方で、供給ソースの多角化が進んでいない点やサプライチェーンの脆弱性に対する懸念を完全に無視していると非難している。SMACの主張は過去の中国産レアアースの安売りが米国等のサプライチェーンを消滅させた要因であり、中国のレアアース輸出規制がWTO協定に違反するという2014年3月の裁定はレアアースを取り巻く構造的な問題を何ら解決していないとして、国防省による再評価をオバマ政権に要求している。なお、中国は2014年4月にWTOの2審にあたる上級委員会に上訴する意向を表明している。

\*SMACは元米国政府の指導者や産業界の専門家から構成される在ワシントンDCの非営利組織で、21世紀の経済や国防の強化に不可欠な原料への継続的アクセスを確保するための政策を提言することを目的として設立された。

#### 環境保護庁、Molycorp社に罰金の支払いを命令

2014年4月21日、米国環境保護庁(US Environmental Protection Agency: USEPA)は米国で唯一のレアアース生産設備であるCA州(カリフォルニア州) Mountain Pass鉱山において、有害廃棄物が不適切に管理されていたとして、操業するMolycorp Minerals, LLCに対し27,300US\$の罰金支払いを命じた。この罰金は2012年10月に行われたUSEPAの検査により発見された違反に基づくもの。USEPAによる検査は、鉛と鉄を含む有害廃棄物を貯蔵するコンテナの保管体制の不備および流出した同廃棄物が土壌汚染を引き起こす可能性を指摘していた。そうした指摘を受け、同社は当該有害廃棄物が発生しない新たなプロセスで生産を開始している。

Northern Dynasty社、AK州Pebble銅・金プロジェクトに対する環境保護庁の拒否権行使プロセスの差し止めを請求

2014年5月22日、加Northern Dynasty Minerals Ltd.(以下、ND社)は、Pebble銅・金プロジェクトの開発を進めている子会社のPebble Limited Partnership (PLP社)が、米国環境保護庁(US Environmental Protection Agency: USEPA)が現在進めている同プロジェクトに対する開発規制手続きの解除を求めて、AK州連邦地方裁判所に訴訟を起こしたと発表した。ND社はUSEPAが水質浄化法(Clean Water Act: CWA)第404条に基づく拒否権発動の是非を検討するための審議を進めていることに対して、許可申請前の開発禁止もしくはその制限を行う行為は前例がなく、EPAの越権行為であるとして、訴訟の可能性について言及していた。同プロジェクトは、PLP社に出資するAnglo Americanが2013年9月に撤退を決定し、PLP社の親会社であるND社の19.1%株主であったRio Tintoも、2014年4月に保有する全株式を慈善団体に贈与して、同プロジェクトから撤退している。

### 3. 欧州・CIS

#### (1) ロシア

Norilsk Nickel、インドネシアの鉱石輸出禁止措置を受け、中国向けニッケル輸出拡大へ

2014年3月21日付地元報道によると、Norilsk Nickelのパーヴェル・フォードロフ副CEOが、インドネシアのニッケル原料の輸出禁止措置を受け、中国向けニッケル輸出を大幅に拡大する意向である旨を述べている。

インドネシアの原料供給率は世界のニッケル生産の約20%、銅生産の約3%、アルミニウム生産の約10%を占めていたが、インドネシアは2014年1月からニッケル鉱石、銅鉱石、ボーキサイトの輸出を中止している。輸出が許可されたのは、同国で一部加工もしくは製錬された原料のみとなっている。

Baikal Mining Company、Udokan銅鉱床開発プロジェクトの国際FS完了

2014年3月21日付け地元報道によると、Baikal Mining Company(BMC)は、Udokan銅鉱床開発プロジェクトの国際FSを完了した。国際FSは今後の事業の投資・経済効果の裏付けとなり、プロジェクトは次段階に進むことができるとしている。

現在、BMCは新たな埋蔵量評価を行い、ロシア国内向けプロジェクト文書の作成に必要な作業(地質工学的調査、各種鉱石の工業化試験、自然・社会環境に対するプロジェクトの影響評価等)を続けている。

Russian Platinum社、Norilsk Nickelの選鉱プラント買収を検討

2014年3月27日付地元報道によると、Russian

Platinum社は、自社資産であるChernogorskoe鉱床及びNorilsk-1鉱床南部の鉱石処理のため、Norilsk NickelのNorilsk選鉱プラントの買収を検討している。さらに、Russian Platinum社によると、Chernogorskoe銅ニッケル鉱床に鉱石年間処理能力600万tの採鉱選鉱プラントを建設する予定である。

Chernogorskoe鉱床のフル操業化(鉱石年産200万t)は2017年の予定であり、フル操業時の生産量はニッケル7,000~9,000t、銅1万3,000~1万6,000t、プラチナ6t(19万2,900oz)、パラジウム12~13t(38万5,800~41万7,950oz)、金500kg(1万6,075oz)が予定されている。

ウクライナ問題を巡る米国・欧州のロシア制裁、タングステン市場に打撃

2014年3月27日付地元報道によると、Russian Platinum社は、自社資産であるChernogorskoe鉱床及びNorilsk-1鉱床南部の鉱石処理のため、Norilsk NickelのNorilsk選鉱プラントの買収を検討している。さらに、Russian Platinum社によると、Chernogorskoe銅ニッケル鉱床に鉱石年間処理能力600万tの採鉱選鉱プラントを建設する予定である。

### (2) カザフスタン

中国十五冶金建設有限公司は、BOZSHAKOL銅選鉱場の建設契約を締結

安泰科によれば、中国十五冶金建設有限公司(China 15th Metallurgical Construction Group Co.,Ltd.)の对外会社が、カザフスタンBOZSHAKOL銅プロジェクトの落札に成功した。契約額は2.896億元。

カザフスタンBOZSHAKOL銅プロジェクトはカザフスタンPavlodar省の、カザフスタンの首都アスタナから210km離れた場所に位置している。カザフスタン銅業公司によって投資建設され、その硫化鉱選鉱場の年間鉱石処理能力は2,500万t、質鉱石粘土選鉱場の年間鉱石処理能力は500万tである。中色株式は、総合請負業者としてカザフスタン銅業公司に設備材料の供給、設備の取り付け、土木建設施行など工事の請負サービスを提供し、十五冶金建設有限公司が、工事实施業者として硫化鉱選鉱場の設備の取り付けを行う。

### (3) キルギス

Gold Fields、Taldy-Bulak金銅鉱床を豪州Robust Resources社に売却

2014年3月21日付地元報道によると、Gold Fields Orogen Holding BVI Ltd.(南アフリカ共和国Gold Fieldsの子会社)は、Talas Copper Gold社(キルギスTaldy-Bulak金銅鉱床の地質調査ライセンスを保有)を、豪州のRobust Resources社に完全売却した。

Gold Fieldsは2012年7月、英Orsu Metalsの持分40%の購入により合弁企業Talas Copper Gold社を完全子会社化した。

Talas Copper Gold社のTaldy-Bulak鉱床の資源量は、鉱石1億2,700万t、品位は金0.64g/t、銅0.17%、モリブデン0.01%であり、金260万oz、銅4億7,700万lb、モリブデン2,940万lbが存在する。同鉱床の予定年産量は金24万2,000oz、銅2万6,000t、モリブデン900t、開発期間は17年である。

### (4) 英国

亜鉛メッキメーカー、亜鉛相場を操作しているとしてLME等を提訴

米Duncan Galvanizing社は、Goldman Sachs Group、JPMorgan、Glencore Xstrata及びLME等を相手取り、2010年以降、亜鉛価格を共謀して操作し、亜鉛相場を独占しているとしてニューヨーク南部地区連邦地方裁判所に提訴した。米Duncan Galvanizing社によると、LME指標価格に上乘せされるプレミアムは急騰しており、2010年には0.02US\$/lb~0.04US\$/lbであったのが、現在では0.08US\$/lb~0.10US\$/lbまで上昇しており、最終ユーザーは現物引取りのために何か月も待つ必要があり、かつそのコストの負担を強いられているとしている。LMEはアルミニウム相場に関しても同様に訴訟を起こされている。

LME倉庫の改正ルールに関する提訴でRusalが勝利、倉庫の搬出入量に関するルールの4月1日からの施行は中止

アルミ生産大手RusalがLME倉庫の改正ルールの破棄及び再検討を求めてLMEを提訴している件に関し、英国高等法院は2014年3月27日、Rusalの主張を認める判決を下した。この判決により、LME倉庫での一日当たりの搬出入量に関する改正ルールについて4月1日からの施行は中止となった。Rusalの発表によると、Justice Philips裁判長は、改正ルールに関してLMEが行った協議プロセス及び提案されている改正内容は違法であり、LMEは特に倉庫の賃貸料の上限や禁止といった選択肢に関して協議するべきであったと判断した。RusalのOleg Deripaska CEOは「高等法院の判決を歓迎する。LME及び全ての利害関係者と協力し、新たな協議プロセスと改正ルールが、市場における価格形成や透明性といった重要な課題を向上するものであるようにしていきたい。」とコメントした。一方、LMEのスポークパーソンによると、LMEは上訴するべきか、もしくは協議プロセスをやり直すべきかに関して、法的助言を受けているところである。

英国高等法院、LMEによる上訴請求を却下

英国高等法院は2014年4月16日、LME倉庫の改正ルールに関する判決に対して上訴を求めるロンドン金属取引所(LME)の請求を却下した。アルミ生産大手RusalがLME倉庫の改正ルールの破棄及び再検討を求めて提訴した件に関して、英国高等法院が3月27日にRusal側の主張を認める判決を下したため、当初4月1

日から施行が予定されていたLME倉庫での一日当たりの搬出入量に関する改正ルールが中止となっている。LMEは、さらに控訴院に対して高等法院の判決を覆すよう求めることが可能であるが、LMEのスポークスマンによると、LMEは法的アドバイスを受けているところであり、控訴院に訴えるかどうかはまだ決定していない。

#### アルミニウムのプレミアム取引導入を計画

ロンドン金属取引所(LME)は2014年4月7日、アルミニウムのプレミアム(割増金)取引の導入を計画していることを発表した。最初は、北米、西欧及びアジアの3地域を対象としており、必要性があれば将来的には他の金属にも適用される可能性がある。LME指定倉庫からの金属の受渡しにかかる待ち時間の長期化が引き起こしていると考えられるプレミアムの上昇に対する対応策の一つであるが、アルミニウムのプレミアム取引の開始は2015年以降になる可能性がある。

#### ロンドン市場での銀値決めが2014年8月14日を以て終了へ

117年もの間、銀価格の指標となっていたロンドン市場での銀価格の値決めが2014年8月14日をもって終了すると2014年5月14日に公表された。銀の値決めは、日に一度、ドイツ銀行、HSBC銀行及び加ノバスコシア銀行の金融機関3社が各々の顧客との取引に基づいて電話協議により決定していたが、2014年4月にドイツ銀行が撤退を発表したことを受けて継続が困難となった。この銀価格は、指標価格(ベンチマーク)として、生産者及び消費者が取引価格として使用している。ロンドン地金市場協会(LBMA)は、この指標価格に代わる新たな手法を検討していくとしている。一方、LMEは貴金属市場への参入に意欲を示している。また、銀値決めの終了により顧客側からの訴訟が起される可能性も懸念されている。

#### Johnson Matthey、2014年白金及びパラジウム過去最大の供給不足と予測

2014年5月20日にJohnson Mattheyが公表した報告によると、2014年の白金需給は、白金価格データの存在する1975年以降過去最大の121.8万ozの供給不足となる見通し。供給サイドでは、南アの長期ストライキにより、同国の白金供給量は前年比6%減の395.3万oz、ロシアが前年比5.6%減の26.7万ozとなり、世界全体の白金供給量は556.2万ozとなると予測している。このうち、再生地金分が19万oz含まれる。需要サイドについては、白金の最大用途である自動車用触媒向けが前年比8.5%増加して2008年以来最大の338.1万oz、ジュエリー向けが前年比5.3%増となり、世界全体の白金消費量は678万ozとなると予測した。パラジウム需給についても、過去最大の161.2万ozの供給不足となる見通しである。供給サイドでは、南ア分が前年比

7%減少して226.6万oz、ロシアも前年比5%減少して251万oz、世界全体のパラジウム供給量は617.7万ozとなると予測した。需要サイドでは、自動車触媒向けが1980年以來最大の前年比3%増の712.9万ozとなり、世界消費量は前年比13%増の778.9万ozとなると予想した。

#### (5) スペイン

EMED Mining社がRio Tinto銅鉱山の採掘権を取得、生産開始は2015年

EMED Mining社は2014年4月11日、生産再開に向け準備をしているスペインのRio Tinto銅鉱山に関し、鉱山再開に必要な複数の許可のうち最後の一つとなる採掘権の同社への交付が完了したことを発表した。同社は2015年末までに生産を開始する予定である。なお同鉱山は1873~2001年の操業中に銅170万t、金330万oz、銀5,400万ozを生産しており、同社によると現在の埋蔵量は1億2,300万t(品位Cu 0.49%)とされる。

Berkeley Resources社、Salamancaウランプロジェクトで採掘権を取得

メディア各社の報道によると、豪Berkeley Resources社(本社:Perth)は2014年4月24日、スペイン西部のSalamancaウラン探鉱プロジェクトのRetortillo鉱床に関して、採掘権を取得したことを発表した。採掘権の存続期間は30年で、2回30年の延長が可能である。採掘権を取得したことで、放射能処理プラントの承認や土地利用許可等のその他の承認手続きも完了することができるようになり、Salamancaウラン探鉱プロジェクトは生産開始に向け前進した。2013年のプレFSによると、同プロジェクトでは平均330万lb/年のウラン(U<sub>3</sub>O<sub>8</sub>)を7年間にわたり生産可能である。

## 4. アフリカ

### (1) 南ア

<政府・政策に関する動向>

総選挙、与党ANCが62.5%得票して圧勝、Zuma大統領2期目へ

2014年5月7日に行われた南ア総選挙は、与党アフリカ民族会議(African National Congress, ANC)が62.5%の得票により圧勝し、Jacob Zuma大統領の2期目が確実となった。汚職や国内経済への失策等の批判がある中での総選挙となり、得票率は2009年の66%から下回ったものの6割を超え、1994年の初の全人種参加による選挙以来20年間継続して与党の座を守ったことになる。最大野党の民主連盟(the liberal Democratic Alliance, DA)は、前回の得票率17%から5ポイント伸ばして22%を獲得し、またMalema元ANC青年同盟総裁が2013年に設立した経済の自由の闘志(the Economic Freedom Fighters)は健闘して6%を獲得した。ANCの投票率が識者予想より高い結果となったことを受けて、ANCは、60%を下回るとの予想も多

くあったが、これは南アの社会を理解しておらず、事実を見ていない証拠だとコメントしている。ただし、Zuma大統領の汚職スキャンダルに始まる腐敗政治や高い失業率、鉱山ストライキ問題、公共サービスの不足等への国民の不満は大きく、ANCへは投票したがその党首を選んだわけではないという見方が大きいと報じられている。

#### <企業・プロジェクトに関する動向>

白金鉱山でのスト、LonminとAmplatsがサプライヤーに対して不可抗力条項を発動

Anglo American Platinum (Amplats)は2014年4月1日、ストライキが発生している同社の南ア白金鉱山へのサプライヤーに対して、不可抗力条項を発動した。同じく、白金鉱山でストライキが発生しているLonminも2014年4月3日、一部サプライヤーに対して不可抗力条項を発動した。両社ともに現時点では顧客に対しての不可抗力条項は発動されておらず、白金の供給を継続している。同国では、鉱山労働者建設組合連合(AMCU)が2014年1月23日からAmplats、Lonmin及びImplatsの白金鉱山において賃上げを求めるストライキを継続しており、世界の白金生産の約40%が影響を受けている。

Amplats、南アに保有する白金鉱山を閉山又は売却する可能性を示唆

世界最大手の白金鉱山会社であるAnglo American Platinum (Amplats)は、3か月以上に及ぶストライキの影響によりサプライヤーに対して不可抗力条項を発動せざるを得なくなった状況を踏まえて、南アに保有する鉱山のうち、特にRustenburg鉱山について閉山又は売却する可能性があることを報じている。Amplats社CEOのChris Griffith氏は本件について真剣に検討しているとコメントしている。Amplatsは未だストライキの影響を受けていない白金鉱山から同社生産能力の6割を生産しているとされる。なお、現地報道によると、南アの産金会社Sibanye Gold社は、白金鉱山ストライキ終結後にはいくつかの白金鉱山が売却されるだろうとして、その場合は購入を検討すると表明している。

Amplats、ストライキの影響で2014年Q1の白金生産量39%減

白金生産世界最大手のAnglo American Platinum (Amplats)は2014年4月24日、2014年Q1(1~3月)の生産量を発表し、1月23日から白金鉱山で継続しているストライキの影響により、白金生産量が対前年同期比39%減の35.7万ozとなったことを明らかにした。同社によると、ストライキの影響により、白金生産で18.5万ozの生産ロスが計上された。なお、Amplats、Lonmin及びImpala Platinum (Implats)の3社と鉱山労働者建設組合連合(AMCU)は、4月17日から賃上げ交渉を再開しており、雇用者側が新しい賃上げ額を提

示し、協議が続いている。

Jacob Zuma大統領、メーデーの集会でスト終結を呼びかけ

南アJacob Zuma大統領は、2014年5月1日に行われたメーデーの集会に参加し、同国の白金鉱山で長期化しているストを終結するよう関係者に呼びかけた。Zuma大統領は、労働組合や労働者は、責任のある形で権利を行使し、経済や雇用を保護して国民の利益を優先すべきであるとし、一方で民間企業に関しては労働者の権利を尊重し、労働者に対して適切な賃金を支払うべきであると述べた。

Lonmin、白金鉱山ストに起因する白金事業リストラを示唆

世界第3位白金生産大手のLonminは、2014年5月12日付メディア報道によると、南アの白金鉱山ストライキにより上期収益の3分の2が減収したとして、白金事業のリストラは避けられない状況にあると報じられた。今回の鉱山ストライキは2014年1月23日から現在も継続しており、これにより世界の白金生産の40%が減産した。同社Chief executiveのMagara氏によると、16週間にも及ぶストライキはコスト高と白金価格低迷に苦しむ白金業界を押し潰すとして、スト終結による労働者の職場復帰日と再開後の増産の可能性によるものの、白金事業自体について雇用喪失を伴うリストラを行わなければならないとコメントしている。また同日には、少なくとも一人の鉱山労働者がストライキ中の鉱山で殺害されたとの報告もあり、現場は非常に危機的状況に直面している。同社によると、ストライキ開始以降の同社の損失は、1日当たり300万US\$、1か月で6,000万から6,600万US\$に及ぶとしている。なお、同社は2014年4月1日にサプライヤーに対して不可抗力条項を発動している。

AMCU、白金大手に組合員との接触を禁止、Lonminが強く反対

鉱山労働者建設組合連合(AMCU)は、白金生産会社に対して、ストライキ期間中にAMCU組合員に対して賃金交渉や意見聴取を直接行わないよう接触を禁じている。これに対し、LonminのBen Magara CEOは、我々は従業員と直接話し合う義務と権利があるとして強く反対しており、従業員は自由に我々の提案を知る権利があり、彼ら自身の意思で提案に応じるか拒否するかを判断すべきだとコメントしている。またAMCUと組合員との間に認識の相違があるとして、AMCU及び白金生産会社が同席する形で従業員、組合員から意見を聴取すべきだとしている。Amplats、Implats、Lonminの白金大手3社は、AMCUによる未熟練労働者の月額基本給の12,500ZAR(ランド)への賃上げ案に対し、2017年までに引き上げることで提案を受け入れると2014年4月24日に表明したが、

AMCUはこれを拒否している。ストライキは現在17週目に突入している。

#### AMCU及び白金生産大手、労働裁判所の仲裁により協議を開始

Anglo American Platinum (Amplats)、Lonmin及びImpala Platinum (Implats)の3社及び鉱山労働者建設組合連合(AMCU)の間において、労働裁判所の仲裁により新たな賃金交渉を巡る協議が2014年5月21日から3日間の予定で開始された。これはAMCUが労働裁判所に対し雇用主と従業員が直接交渉しないよう申し出たことを受けて、Hilary Rabkin-Naicker判事が仲裁を提案したことによるもの。メディア報道によると、Lonminは、Hilary判事によるイニシアチブを歓迎し、解決に向けた協議プロセスに賛同しているとコメントしている。

#### Lonmin、235名の従業員を職場復帰の裁判所命令に背いたとして解雇

Lonminは裁判所命令に背いてストライキに参加し職場に復帰しない安全管理及び坑内メンテナンス(Essential Services)に携わる従業員235名を解雇した。鉱山労働者建設組合連合(AMCU)の協定によると、これらEssential Servicesに携わる従業員はストライキへの参加が認められていない。Lonminは、この5月12日までに職場復帰する旨の裁判所命令を2014年2月に取得していた。また、当該ストライキにより年間生産量の3分の1が失われたとして、同社CEOはストライキが終結しなければ会社が存続することは困難だと発言している。白金生産会社はストライキを行う従業員と直接賃金交渉を行っていたが、AMCUは雇用主が従業員と直接交渉しないよう労働裁判所に対して申し出ている。

### (2) ザンビア

#### Munaliニッケル鉱山、再開が遅れた場合はライセンス取り消しの可能性

メディア各社の報道によると、ザンビア政府は金川集団(Jinchuan Group)が権益を有するMunaliニッケル鉱山に関して、2014年の6月までに操業が再開されない場合には、ライセンスを取り消す可能性がある。Christopher Yaluma鉱山・エネルギー・水開発大臣によると、ニッケル価格の低迷により2011年から操業を休止しているMunaliニッケル鉱山の再開に関心のある投資家が複数存在しているため、ザンビア政府はMunaliニッケル鉱山の休止が長引く事態を避けたい意向である。金川集団とJVパートナーのConsolidated Mining Investment社(Consmins)は、2014年6月までに同鉱山での操業を再開するとの目標を設定していたとされる。

#### 鉱山向けの電力価格28.8%値上げ

ザンビア政府の電力規制委員会(ERB: Energy Regulation Board)は、ザンビア国営電力会社ZESCOとカッパーベルト州の配電会社であるCEC(Copperbelt Energy Corporation)との間での大量供給契約の電力価格に関し、5.31¢/KWhから6.84¢/KWhへの28.8%の大幅な値上げを承認した。新しい電力価格が2014年4月2日から有効となり、ZESCO及びCECから供給を受ける鉱山会社の電力価格も最低6.84¢/KWhに値上げとなる。これに対し、ザンビア鉱業会議所は同国における鉱山操業に悪影響を与える恐れがあるとして懸念を表明し、「鉱山会社、特に生産コストの高い会社は電力価格の値上げによる費用を吸収することができないだろう。この電力価格の値上げは持続可能ではない。」とコメントした。

#### Blackthorn社、Kitumba銅プロジェクトのプレFS結果を公表、DFSを開始へ

Blackthorn Resources社(ASX上場、本社: シドニー)は、2014年4月29日付でザンビアKitumba銅プロジェクトのプレFS結果を同社HPに公表した。公表されたプレFS結果によると、同プロジェクトのIRRは21%、NPVは4.6億US\$、開発コストは6.8億US\$でC1キャッシュコスト1.57US\$/lb、全キャッシュコストは1.89US\$/lbとしている。坑内採掘でメインライフは11年、フル生産時の年産銅量は7万t、年平均では5.8万tで、埋蔵量は64.1万tと2013年10月時点から18%増加した。また2014年5月2日には、DFS(Definitive FS)に向けた計画が最終段階に入り、DFSのプロセスを今期開始する予定であると公表した。同社は2014年4月にブルキナファソPerkoa亜鉛JVプロジェクトの27.3%権益を1,200万US\$でGlencore Xstrataに売却しており、当該売却資金がDFSに充てられる見通し。さらに、同社はDFSを完了するために要する資金調達と開発に向けてパートナー候補者と協議を開始したとしている。

### (3) DRコンゴ

#### 政府、鉱業税収入の増大を検討

DRコンゴ政府は鉱業に対する課税を引き上げ、国家歳入において鉱業からの税収入が占める割合を現在の14.5%から2016年までには25%に増大する意向である。同国東部のGomaで開催されていた鉱業会議に出席していたAugustin Matata Ponyo首相が明らかにしたもので、Ponyo首相は「天然資源の採掘は、2030年までに新興市場国に成長するという我々の目標にとって重要である。」とコメントした。DRコンゴ政府は鉱業法の改正を検討中であるが、鉱山会社や投資家は改正された鉱業法は同国への投資環境を悪化させる恐れもあるとして懸念している。

Ivanhoe Mines社、Kipushi亜鉛・銅鉱山の大規模亜鉛鉱体の深部延長を確認

Ivanhoe Mines社は2014年4月15日付で、同社が保有する休山中のKipushi亜鉛・銅鉱山について、同社が実施したボーリング結果により、1993年まで同鉱山を操業していた国営鉱山公社Gecaminesによる概測・精測資源量調査で確認されていた地下約1,200m～1,500mに賦存する高品位亜鉛大規模鉱体が200m伸長して約1,700mまで延長していることを確認したと発表した。ただし過去の調査結果で確認されていたものと同等の鉱徴の存在を確認した段階であり、銅、亜鉛、鉛、ゲルマニウム及び貴金属鉱物の分析は今回の4孔のボーリング結果の評価を待って行われるとしている。同鉱山はKatanga州Lubumbashi市から30km南西部のザンビア国境から1km以内に位置し、ザンビアの複数の銅製錬所が利用できるため、黄銅鉱及び斑銅鉱の銅品位の高い鉱徴の捕捉に期待が高まっている。Ivanhoe Mines社は2011年11月にGecaminesから68%権益を取得し、2011年初めにポンプ設備のメンテナンス不足により浸水した坑内水の排水作業を実施しており、現在1,265mのレベルまで排水が完了している。なお、残りの32%権益は引き続きGecaminesが保有している。

Ivanhoe Mines社、銅、亜鉛プロジェクトの資金調達を模索

Ivanhoe Mines社がDRコンゴで手掛けるKamoa銅プロジェクト及びKipushi亜鉛・銅プロジェクトについて、2014年5月15日付で、権益の売却やJV組成、融資、出資等による資金調達を模索していると報じられた。同社によると、これら2件のプロジェクトに460万US\$が拠出される予定であるが、この金額では同社が95%権益を保有するKamoa銅プロジェクトの探鉱及び68%権益保有のKipushi亜鉛・銅プロジェクトのボーリング調査を開始することは困難であるとしている。なお、2013年11月に公表したPEA(予備的経済性調査)によるKamoa銅プロジェクトの開発コストは14億US\$とされている。

#### (4)モザンビーク

世銀、2032年までに資源収入90億US\$に到達へ

世界銀行は、モザンビーク政府の石炭及び天然ガス部門の収入が2032年までに90億US\$に達すると予測した。これは同国GDPの7%に相当し、政府収入の21%を占める。この予測は2014年4月10日に発行された「モザンビークの天然資源ブームが生み出す富(Generating Wealth from Mozambique's Natural Resource Boom)」と題するレポートに記載されており、最近の石炭及び天然ガスプロジェクトが計画どおり操業されることを前提としている。ただし2032年までの資源価格は予測不可能であるため、資源収入の予測値は40億US\$から170億US\$の範囲を設けている。

また同レポートでは資源収入がインフラ整備や人材育成事業に投入されず、ただ消費された場合には資源収入の持続的増加は起こりえないと指摘している。

Momaチタン鉱山、拡張工事完了に伴いイルメナイト生産量が53%増

Kenmare Resources社(本社：ダブリン)が操業を行うMomaチタン鉱山について、生産拡張工事の完了により、2014年Q1鉱石生産量は前年同期比81%増の754万t、このうち、イルメナイトは同比53%増の21.1万t、ジルコンは同比35%増の7.7千t、ルチルは同比22%増の1.1千tとなった。経営部長のMichael Carvill氏は、Q1は夏季の電力供給問題に関連して生産量が低下する傾向にあるが、補助的電力源として7.5MWのディーゼル式発電機の導入が決定したため、分離プラント(MSP)への安定的な電力供給確保が可能となり、2014年Q2以降、電力供給の不安定性は緩和されるとし、今後さらに操業コストの低減と生産力の増強が進展するだろうとコメントしている。

#### (5)ジンバブエ

ジンバブエ：Zimplats社、Selousベースメタル製錬所を改修して白金精錬実施へ

Zimplats社は自社Selousベースメタル製錬所について2014年7月から白金精錬を可能にするための改修工事を開始し、改修期間中の2年間は製錬事業を外部委託するとしている。この改修工事には1億US\$を投じられる予定で、同国政府が進める高付加価値化政策に基づいて実施される。

#### (6)ナミビア

英Weatherly International社、Tschudi銅プロジェクトを2015年Q2生産開始へ

英Weatherly International社は、2014年5月19日付で、ナミビアのTschudi銅プロジェクトについて、2013年後半に開始した建設が計画どおり進捗しており、2015年Q2には生産を開始すると発表した。同プロジェクトは、ナミビア北西部のTsumebから北13kmに位置し、1970年代にNewmont社が発見したもの。同社によると、電気銅の年間生産量は1.7万tでSX-EW法による電気銅生産は同国初となる。同プロジェクトは露天掘り鉱山で、税引き後NPVは1.33億US\$、キャッシュコストは4,226 US\$/tである。

#### (7)マダガスカル

StratMin社、Loharanoプロジェクトでグラファイトの商業生産を開始

StratMin社(本社：ロンドン、ロンドンAIM上場)は2014年4月14日、同社がマダガスカルに有するLoharanoプロジェクトにおいて、グラファイトの商業生産を開始したことを発表した。一日一シフトの生産体制が整っており、4月中に炭素含有量が90%以上



の高品位のフレーク状グラファイトを100t生産できる見込みである。同社によると、今後生産量を徐々に拡大させ、早くも2014年Q3には損益分岐点を超える予定である。

#### (8) ブルキナファソ

Blackthorn Resources社、Perkoa亜鉛鉱山の権益をGlencore Xstrataに売却へ

豪ジュニア企業Blackthorn Resources社はブルキナファソSanguie州に位置するPerkoa亜鉛鉱山について、同社が有する権益27.3%を1,000万US\$で売却することでGlencore Xstrataと合意した。またBlackthorn Resources社が負担した探鉱費としてさらに200万US\$が支払われる。Blackthorn Resources社の権益を取得した後の同鉱山におけるGlencore Xstrataの権益は90%となり、残りの10%はブルキナファソ政府が所有している。なお、Perkoa鉱山における露天採掘は、資源量の低下、金属価格の低迷等を理由に、2014年2月から停止されている。

#### (9) ギニア

Simandouプロジェクト、BSGR社及びVALEの鉱業権剥奪を大統領が承認

Alpha Condéギニア大統領はBSG Resources (BSGR) 社及びJVパートナーのVALEが保有するSimandou鉄鉱石プロジェクトの鉱業権の剥奪を承認した。これはSimandou Block 1 & 2 鉄鉱石プロジェクト及びZogotaプロジェクトの鉱業権の見返りとしてBSGR社が行っていた前政権への賄賂といった不正行為の証拠がギニア政府の専門委員会を確認されたことによるもの。BSGR社及びVALEが保有するZogotaプロジェクトの鉱業権も停止される。VALEは2010年にSimandouプロジェクトの権益51%をBSGR社から25億US\$で取得していた。BSGR社側は、鉱業権は合法的に取得したものであり、不正行為の事実はないとしてこの決定を覆すためにあらゆる努力をすとしており、関係者によると国際仲裁機関への提訴を計画している。なおVALE自身は不正行為への加担は確認されず本件への追及はされていないが沈黙を守っている。

Simandouプロジェクト鉱業権剥奪問題、VALE、Rio Tintoが損害賠償を求め訴訟へ

BSG Resources (BSGR) 社の不正行為によるSimandou鉄鉱石プロジェクトに係るBlock1&2の鉱業権剥奪の問題について、Alpha Condéギニア大統領は、2014年4月30日にBSGR社のJVパートナーであったVALEについては不法行為がないことは明らかであるとして、VALEによる鉱業権の再申請を歓迎するとし、ただ特定企業が優先されるようなことはなく透明性をもって選ばれたいと発言した。またVALEは、BSGR社に対して2014年4月28日にロンドン国際仲裁裁判所に提訴したと報じられた。最低でも11億US\$の補償金を

請求するとされる。一方で、Simandouプロジェクトの南部地域に当たるBlock 3 & 4を開発中のRio Tintoは、Block 1 & 2の鉱業権取得の機会が失われたとしてVALE及びBSGR社を相手取り米国NY裁判所に提訴したと2014年4月30日付で公表した。裁判所に提出された文書は同社HPに掲載されている。Rio Tintoは2006年にSimandouプロジェクトの鉱業権を取得し、すでに30億US\$を投資して開発を進めており、2019年までに生産を開始する予定である。なお、Rio Tintoによると、ギニア政府との間において2011年にBlock 3 & 4の鉱業権に関して和解契約を締結しており、当該プロジェクトについては引き続き同政府と協力的に進めていくとして、ギニア政府に対して訴訟は行わないとしている。

Simandou Block 3 & 4 鉄鉱石プロジェクト、投資包括協定を締結へ

ギニア政府はSimandou Block 3 & 4 鉄鉱石プロジェクトに係る投資包括協定(Investment Framework Agreement)をRio Tinto、国際金融公社(IFC)及び中国アルミ業股份有限公司(Chinalco)との間において2014年5月26日に締結する。当該協定により、約700kmの鉄道建設、35件の橋梁、専用バース港湾設備を含む200億US\$以上とされるインフラ建設に要する資金調達が可能となる。また同国のKerfalla Yansane鉱山大臣によると、同プロジェクトに隣接するSimandou Block 1 & 2 鉄鉱石プロジェクトについて鉱業権の入札準備を行っている。同プロジェクトは、BSG Resources社の不法行為により2014年4月に鉱業権が剥奪されていた。

#### (10) エチオピア

初のソブリン格付を得て外国投資促進へ

エチオピアが初めてソブリン格付けを大手格付機関のMoody's、Standard & Poor's及びFitchから受けた。Moody'sは同国の外貨建て格付をB1、残り2社は1ノッチ低いBとした。Moody'sによると、同国の一人当たりGDPは10年間でおよそ3倍に急激に増加しており、発電設備やインフラへ投資がなされれば、強い成長が期待できるとしている。一方、IMFは、公共セクターのダム建設、工場・住宅建設への大規模投資に係る負債残高のペースに注意を払う必要があると慎重な姿勢を示している。銀行筋によると、当該格付けが債券発行よりも外国直接投資を呼び込むツールとして有効だとしている。

## 5. オセアニア

### (1) 豪州

SA州Woomera地区の利用に関する法案に関して野党労働党が与党連合に対し審議を急ぐよう要求

2014年4月16日付地元紙によると、野党労働党は与党連合に対して、軍用地として鉱業活動等が制限され

ていたWoomera地区への立入り制限を緩和する法案の早急な審議を要求した。同地区には豪州の銅埋蔵量の70%を含む350億A\$の価値を持つ鉱物資源があると推定される、と報じている。2011年、当時の与党である労働党が新たな管理のフレームワークに関する最終報告書を発表してから3年経過したにもかかわらず、同地区の土地利用に関する法案は未だ国会を通過していない。David Johnson国防相が修正法案を提出しているが、次期国会の審議リストには登録されておらず、労働党は審議の遅れを懸念している。

#### BHP Billiton、WA州ジンブルバー鉄鉱山を生産開始

2014年4月23日、BHP BillitonはWA州Pilbara地区で開発を進めていたJimblebar鉄鉱山が生産開始したと発表した。同プロジェクトはBHPBが85%権益を保有し、残りは伊藤忠商事(8%)および三井物産(7%)が保有している。今回、生産開始したフェーズ1の鉄鉱石生産能力は年間35百万tで、2016年6月のフル生産を目指してランプアップを進めている。これにより、WA州での鉄鉱石事業全体の年間生産能力は220億tとなる(100%ベース)。なお、フェーズ1の総開発費用はBHPB負担分で、32億US\$との事。また、将来的にはJimblebar鉱山を55百万tに拡張し、WA州全体のオペレーションで270億tの生産能力を目指している(100%ベース)。

#### BHP Billiton、West Musgraveニッケル-銅プロジェクトを売却

2014年5月6日、ジュニア探鉱会社のCassini Resources Limited(本社WA州Perth/以下Cassini社)は、BHP Billitonの子会社が保有するWest Musgraveニッケル-銅プロジェクトの買収を完了した、と発表した。この買収完了と同時に、Cassini社は現金25万A\$の支払いを行っており、加えて、今後、操業に至った場合には操業開始から12か月後に現金10百万A\$および2%のNSR(Net Smelter Royalty)をBHPBに支払う事で合意している。Cassini社は2012年にASXに上場した探鉱ジュニアで、West Musgraveプロジェクト周辺に探鉱区を所有している。

#### Rangerウラン鉱山深部でボーリング中に地盤崩壊事故発生

2014年5月10日、Rio Tintoの68.4%子会社で、Rangerウラン鉱山(NT準州)を操業しているEnergy Resources of Australiaは、現在進めている深部探鉱プロジェクト(Ranger 3 Deeps Exploration)で使用している通気口の一部に軽微な崩落があったとして、探鉱作業の一時中断を発表した。同社によれば、周辺環境や従業員および作業員に対する影響は無いとの事。また、この事故による探査活動の遅延や費用の増加も無いと発表している。

豪連邦政府の経済見通しにおける資源分野の投資予測

2014年5月13日、豪連邦政府は2014/15年度予算案において、今後の経済見通しを発表した。豪州経済は資源プロジェクトへの設備投資が牽引していた成長段階から、非資源分野における幅広い産業活動を原動力とする成長段階に移行すると見込んでおり、現在はその過渡期にあるとしている。連邦政府は資源分野における設備投資が少なくとも2015/16年度まで減少を続けると見込んでおり、2013/14年度比で2014/15年度は13%の減少、2015/16年度は同20.5%の減少を予測している。

#### Rio Tinto、WA州Pilbara地区における鉄鉱石生産が拡張能力に到達と発表

2014年5月13日、Rio Tintoは予定を2か月前倒しして、西豪州Pilbara地区の鉄鉱石生産量が拡張設計能力の年産2億9千万tに到達したと発表した。これは2010年10月に公式発表した2億8,300万t体制の完工となる(原計画の効率化により2012年に2億9千万tへ引き上げられている)。同拡張工事において、鉄道と港湾の輸送インフラは2013年10月に計画の4か月前倒しで完工しており、同年8月には新設したケーブル・ランバート港Bバースの先行使用を開始していた。

同社は並行して次のフェーズである3億6千万t体制に向けた拡張工事を継続中で、同数量の扱いが可能な輸送インフラは予定どおり2015年5月の完工を予定している。鉱山生産量については、2015年中に3億3千万t、2017年末までに3億6千万tへと引き上げる工事を進めている。

#### BHP Billiton、2013年度決算中に大幅なコスト削減実施を明言

2014年5月13日、BHP Billitonのアンドリュー・マッケンジーCEOは米系投資銀行が米マイアミで主催した鉱業と鉄鋼に関連するカンファレンスの席上、生産効率の向上と資本の効率化に対するコミットメントを改めて明言した。同氏によれば、2013年会計年度(2013年7月~2014年6月)において、生産効率の向上により、グループ全体で49億US\$の持続的なコスト削減を既に達成しており、期末までに55億US\$に達する見込みだと言う。また、資本の効率化については、過去2年間で総額65億US\$の資産入替を完了させると同時に、投下CAPEXを前年度25%削減しており、2014年会計年度はさらに低減させる予定との事。これは無暗な投資案件の削減ではなく、既存案件の拡張を中心とする低リスクで高収益が期待できるプロジェクトに絞り込む事により、シンプルで強固なポートフォリオの構築を意味している、と説明している。

#### BHP Billiton、WA州Nickel Westニッケル事業の見直しを発表

2014年5月14日、BHP BillitonはWA州で操業中の

Nickel West事業(Mt Keith 鉱山、Cliffs 鉱山及びLeinster 鉱山、並びに関連する生産設備)に関して、当該事業の一部または全部の売却も可能性として含めた事業見直しを実施していると発表した。企業価値の最大化を唯一可能とするのは定期的な事業見直しによるポートフォリオの最適化であり、今回のNickel West事業の見直しはその一環であると説明している。

#### 金川集団、BHP社と豪州西部のニッケル鉱床を開発

安泰科によれば、中国大手ニッケル生産企業である金川集団(Jinchuan Group Co. Ltd.)は、BHP社と豪州西部 鉱業(WESTERN MINING COMPANY OF AUSTRALIAN)のニッケル鉱床の開発権を行う可能性がある。

豪州西部鉱業の関係者によると、同社と金川集団との供給契約が2014年末に期限満了となり、またBHP社は2014年10月に豪州西部地域にあるPerseveranceニッケル鉱山の生産を停止する予定である。金川集団とBHP社にとって新たなニッケル鉱石の供給源を求めることで西部地域にあるニッケル製錬所への供給を満たす。

西部鉱業傘下のニッケル鉱山は豪州西部地域に位置し、世界で二大最高品位の鉱床で、毎年のニッケル精鉱生産能力は2万5,000 tである。BHP社は、世界最大手の鉱山企業として、毎年1万2,000 tのニッケル鉱石を購入する計画で、また金川集団は現在の契約に基づき毎年1万3,000 tのニッケル鉱石を調達している。

#### Norilsk Nickel、WA州のニッケル鉱山の売却を発表

2014年5月21日、世界最大のニッケルおよびパラジウム生産企業である露Norilsk Nickelは、WA州に保有するAvalonニッケル鉱山とCawseニッケル鉱山について、豪Wingstar Investments社に売却する事で合意したと発表した。Avalon鉱山は2003年、Cawse鉱山は2008年から操業を中止していた。なお、売却条件は公表されていない。

#### (2) ニューカレドニア

##### ERAMET、Valeとニューカレドニア南部のニッケル開発で協業

2014年4月5日、仏の資源大手ERAMETはValeのニッケル子会社であるVale Canadaおよびニューカレドニア南部州との間で、同国南部に賦存するニッケル鉱床の探鉱と商業化に向けた調査の実施を目的とした協定の締結を発表した。これは、2012年11月に締結された、PronyおよびPernodの鉱区開発に向けたパートナーシップに関する3者間の趣意書(Declaration of Intent)の締結に続く動きという位置付け。当該協定の締結により、3者はJV(南部州34%、ERAMETとVale Canadaで各33%)を設立し、地質調査と事業化に向けた技術調査をスタートする。その結果を踏まえ、経済的に有望と判断されれば、商業化に必要な各種の

申請手続きを行う方針。なお、商業化までのタイムラインは示されていない。

#### Vale、ニューカレドニアのニッケル鉱山で操業停止

2014年5月8日付複数の地元紙によると、Valeがニューカレドニアで操業するニッケル生産会社VNC社(Vale New Caledonia/旧Goroプロジェクト)が操業を一時停止していると報じた。酸性の液体(Acid-containing solution)が近隣の小規模河川に流出したため。地元紙の報道によれば、人的被害や生産設備へのダメージは無く、河川の水質も既に回復しているとの事。VNC社は事故原因の特定作業を行うとともに、早期の操業再開に向けて地元政府や住民との対話を進めていると報じられているが、事故発生から5月末時点でValeは本件に関するプレスリリースは出していない。

## 6. アジア

### (1) 中国

#### <政府・政策に関する動向>

##### 中国冶金鉱山企業協会、6～8社の大規模鉄鉱石企業を統合

安泰科によれば、中国冶金鉱山企業協会は、国内の鉄鉱石資源を10区域に分け、2014年末までに資源及び生産企業の実態調査を行い、産業集積度を引き上げるため、年間鉄石採掘能力3,000万 tの鉄鉱石生産企業6～8社を統合させる予定。

しかし国内の鉄鉱石資源は、採掘コストが高く、低品質で、環境保護政策がますます厳しくなる状況の中で、輸入鉄石と比べあまりメリットがない。同協会は、11年後の国内鉄鉱石自給率を50%までに引き上げることを、編集中の「中国鉄鉱2016年～2025年中長期発展計画」に記載するか検討している状況。中国は、輸入鉄石に対する依存度が60%以上で、2013年の輸入鉄鉱石は8.19億 tである。

粗鉄生産量1,000万 t以上の上位10社の鉄鉱石企業による生産量は、国内総生産の15%を占めている。4,000か所余りの大小の鉱山の中で、大多数は規模が小さく、鉄精粉の年間生産能力は100万 t以下である。

中国の鉄鉱資源は、主に鞍山本溪、河北、四川攀枝花、山西、海南、安徽、湖北などの地域に分布し、内モンゴル及び新疆などの地域は比較的新しい開発地域である。

##### 青海省、電解アルミニウム企業に電力料金の段階的料金制度を適用

安泰科によれば、青海省発展改革委員会や省経済委員会が通達を発表し、青海省の電解アルミニウム企業の電力利用に対し、2014年度に電力料金の段階的料金制度を適用する。料金は新疆の電解アルミニウム企業と同様としている。

工業情報化部、半分以上のアルミニウム生産能力を淘汰する見込み

安泰科によれば、中国工業情報化部は2014年4月15日、「アルミ産業規範条件」に合格した第1弾36社(合計40件のプロジェクト)の企業リストを公表した。中国アルミ業公司、中国電力投資集団などの中央国有企業及び雲南アルミ業、河南神火、青海橋頭アルミ発電など地方国有企業が含まれている。リストで公表された生産能力を見ると、国内で半分以上のアルミニウム生産能力が規範条件に適合していないため、淘汰されることになる見込み。

中国有色金属工業協会は、輸入フェロニッケルに対し1%の関税徴収を実施しないことを提案

安泰科によれば、中国有色金属工業協会事務局は、中国国務院及び関連部署に輸入フェロニッケルに対する1%の関税徴収を一時的に実施しないことを提案した。

有色金属工業協会事務局は、「インドネシア輸出政策対応措置座談会」を開き、国務院及び関連部署に特別情報を提供し、海外のニッケル資源基地の建設を加速することを提案した。政府間の協調を強化し、合理的な移行期間を設け、積極的に条件を創設して、国内のフェロニッケル製錬生産及び関連設備のインドネシアへの移転作業を加速する。また立ち遅れた生産能力の淘汰を加速し、産業転換・高度化を促進する対策も提出した。

「銅製錬産業規範条件」が発行

安泰科によれば、2014年4月28日、「銅製錬業界規範条件」(2014年第29号)が発行された。同規範条件は、国家関連法律法規及び産業政策に基づき、関連部署と協議の上で策定した。同規範条件を公表することによって、銅製錬業界の管理を一層強化し、低レベルの重複建設を抑止し、既存の銅製錬企業の生産経営秩序の規範化を図り、資源の総合利用率及び省エネ環境保護レベルを高め、銅産業の構造調整及び産業の高度化を促進し、銅製錬業界の持続的かつ健全な発展を促進する。

中国4種類の再生金属生産量は、3年連続1,000万t以上に

安泰科によれば、中国有色金属工業協会(China Nonferrous Metals Industry Association)再生金属部会の王吉位秘書長の紹介によると、「2013年中国再生非鉄金属産業発展報告」は編纂が完了し、間もなく公表される。

「報告」では、新しい世紀に入って以来、中国の再生非鉄金属産業は急速に成長したと指摘している。4種類の再生非鉄金属(銅、アルミニウム、鉛、亜鉛)の総生産量は、3年連続1,000万t以上を突破し、産業規模も拡大し続け、資源総合利用レベルも継続的に向上し、国内非鉄金属業界にとって重要な構成部分となった。省エネ・排出物削減、資源節約、就業機会の増加など

顕著な成果及び業績を挙げた。

新しい環境保護法、2015年1月1日より施行

安泰科によれば、第12期全国人民大会常務委員会第8回会議で、環境保護法(Environmental Protection Law)の改訂案が採択された。同法案では、政府や企業の責任と処罰の程度を強化し、専門家に「歴史上最も厳格な環境保護法」と呼ばれている。新しい環境保護法は、2015年1月1日より施行される。

改訂後の環境保護法は、懲罰の程度を強化し、企業・事業単位及び他の生産経営者が汚染物資の違法排出をした場合、罰金による処罰を下し、是正命令をし、是正を拒んだ場合、法律に基づき処罰決定行政機関が是正命令日の翌日より起算して、元の処罰金額に基づき日割で連続して処罰する。

また、中央政府が重要生態機能区、生態環境敏感区・脆弱区等の地域で指定した生態保護境界線に対し、厳格な保護を実行することを明確にしている。

非鉄金属産業(レアアースを含む)は、財政補助の重要対象に

中国政府の3部署は、生産能力過剰や汚染問題などの原因により閉鎖した小規模企業に補助金を提供し、7大産業を重点的に支援することを明確にした。

補助金対象の重点7大産業は以下のとおり。

- 鉄鋼、非鉄金属(レアアースを含む)
- 建築材料、機械
- 化学工業、軽工業、紡績

2014年の立ち遅れた生産能力の淘汰状況と2013年の淘汰状況との比較

安泰科によれば、2014年5月8日、中国工業情報化部は、各地方政府に2014年の立ち遅れた生産能力と生産過剰能力の淘汰に関する目標を通達した。

具体的な目標は、製鉄1,900万t、製鋼2,870万t、コークス1,200万t、合金鉄234.3万t、カーバイド170万t、電解アルミニウム42万t、銅精鉱(再生銅を含む)51.2万t、鉛精錬(再生鉛を含む)11.5万t、セメント5,050万t、板ガラス3,500万重量箱、製紙265万t、革360万枚、捺染10.84億m、化学繊維3万t、鉛蓄電池2,360万kVA、レアアース(酸化物)10.24万tである。

業界別で見ると、2014年は2013年と比べて立ち遅れた生産能力の数量が減少している。2014年の立ち遅れた生産能力と過剰生産能力の淘汰目標は16の業種に及んでいるが、2013年には19の業種を対象としていた。2014年は電解亜鉛、アルコール、化学調味料、クエン酸の4つの業種を取り消し、レアアース(酸化物)業界の10.24万tの淘汰目標を追加した。

生産能力淘汰に関するデータから見ると、一部業界では立ち遅れた生産能力の淘汰に力を入れており、2013年の立ち遅れた生産能力の淘汰は製鉄263万t、製鋼781万tのみであったが2014年には、製鉄1,900万t、

製鋼2,870万tとなった。

非鉄金属業界では、2014年の立ち遅れた生産能力の淘汰状況は大きく変化している。2014年電解アルミニウムの生産能力を2013年比で14.7万t多く淘汰するが、銅精錬業界と鉛精錬業界の生産能力は2013年比でそれぞれ15.3万t、76.4万t減少する。2014年、銅精錬生産能力を66.5万t、鉛精錬の生産能力を87.9万t淘汰することを要求し、亜鉛業界に対する淘汰を中止し、レアアース化合物への淘汰を追加した。

#### 江西省地質探査局資源センターは、対外経営貿易許可権を獲得

安泰科によれば、江西省地質探査局資源センター(Bureau of Geology Exploration in Jiangxi Province Resources Center)は、2014年5月上旬に登記申請が承認され、対外経営貿易許可権を獲得した。

許可権の取得で、資源センターの海外貿易事業は大きく推進する。現在、資源センター傘下のペルー必達鉱業有限公司(MINERA META SEGURA S.A.C)の鉱石は初出荷の準備作業を実施しており、近いうちに中国国内に輸送し、処理や販売を行う。毎年、ペルーから5,000万元相当の鉱産品を輸送する見込み。

#### モリブデン資源税の従量課税から従価課税への変更を計画

安泰科によれば、遅くとも2015年初めに中国国内のモリブデン資源税を従量課税方式から従価課税方式に変更し、税率を19%で調整する見込み。

中国工業情報化部や国家税務総局(State Administration of Taxation)が今回の税改革を担当する主要部署となる。中国のレアアース、タンゲステン、モリブデンはともに中国国家の戦略的資源である。

現在中国のモリブデン資源税は従量課税方式で、モリブデン資源税は一等鉱山12元/t、二等鉱山11元/t、三等鉱山10元/t、四等鉱山9元/t、五等鉱山8元/tとなっている。非公式な試算によると、これは従価課税方式の8%前後に相当する。

#### 新疆、一部鉱産品の資源税税額基準を見直し

安泰科によれば、新疆ウイグル自治区ウルムチ财政厅(ulumuqi Department of Finance)は、自治区地方税務局と共に新疆の一部地域の一部鉱産品の資源税税額基準を調整することを決めた。今回の調整は鉱産企業11社の3種類の鉱産品資源を対象とし、その等級及び徴収基準を見直す。

#### 中国国内の重要鉱産資源データベースを確立

安泰科によれば、中国地質調査局鄭州総合所(China Geological Survey Zhengzhou institute of comprehensive utilization of mineral resources)は、中国国内の重要鉱産資源・鉱山のデータベースを完成させた。

中国国内重要鉱産資源・鉱山のデータベースを確立することによって、鉱山の開発利用レベルに対する合理的評価、鉱山開発利用計画の合理的評価に参考資料として提供することができ、鉱業政策の研究、鉱産資源の計画、鉱業情勢の解析などに対してサービス支援を提供することができる。

#### <企業に関する動向>

##### 金洋公司、アルミニウム業界のモデル企業に

安泰科によれば、中国工業情報化部は、「アルミニウム産業規範条件」に合格した第1回企業リストを公表した。その中で湖北金洋公司(Hubei Jinyang Metallurgical Incorporated Co.Ltd)の名前もリストに入り、全国で唯一再生アルミニウムプロジェクトの審査に合格した企業となった。

2013年7月、中国工業情報化部は、「アルミニウム産業規範条件」を改訂公表し、製品品質、環境保護、エネルギー消費と総合利用、プロセス設備、配置と外部条件、安全衛生と社会的責任などの分野から、既存企業及び新規プロジェクトに対し基準を定めた。10省(自治区、市)及び中国アルミニウム業会社の合計46社の企業が、中国工業情報化部に申請報告を提出した。中国工業情報化部が最終的に第1回の36社企業(40件プロジェクト)を指定した。

#### <レアアースの動向>

##### レアアース三希金属資源の資源量が基本的に判明

安泰科によれば、最近、中国の三希金属資源の戦略的調査プロジェクトに対する審査設計が完成した。三希資源とは、レアメタル、レアアース金属、稀散金属(セレン、ゲルマニウム、ガリウムなど独立の鉱床を形成せず、他に混じって存在する金属・元素)で、第12次5か年計画の中で、戦略的新興産業の成長育成に必要な機能材料や構成材料とされている。

同プロジェクトは2012年に開始され、業務期間は4年間とし、その中に22件の作業プロジェクトが設けられている。中国地質調査局地質科学院資源所(China Geological Survey Institute of Mineral Resources Chinese Academy of Geological Sciences)が先頭に立って調整し、12の三希金属資源の豊富な省区及び一部科学研究院、大学などが参加した。

#### 政府、レアアース資源税の再引上げを計画

安泰科によれば、当局からの情報によると、中国関連部署は、レアアース資源税を再び引き上げる方針で、レアアース産業への内部制御施策が厳しさを増す見込みである。

中国のレアアース輸出規制をめぐる通商紛争で、世界貿易機関(WTO)の紛争処理小委員会(パネル)が2014年3月に中国敗訴の判断を下したことを受け、一部レアアース製品の輸出関税を撤廃することとなる現状において、中国政府はレアアースへの制御・統合の

ため再び引き締めを強化するとされている。

#### 贛州レアアース集団の再編計画案、国有資産監督管理委員会から承認

安泰科によれば、広東威華株式会社(以下「威華株式」と略称)(GuangDong Weihua Co.,Ltd)が、2014年5月20日に公告を発表し、贛州レアアース集団有限公司(GanZhou Rare earth Group Co.,Ltd)(以下「贛州レアアース集団」)による広東威華株式会社の再編計画案が江西省国有資産監督管理委員会により原則的に承認されたことを明らかにした。

贛州レアアース集団は、2013年3月30日に設立された中国南部大手レアアース集団で、採掘・製錬分離・加工・貿易・研究開発事業を一体化し、完全な産業サプライチェーンを保有する大規模なレアアース企業集団で、特に中希土・重希土資源分野で顕著な優位性を持っている。これまで、贛州レアアース集団は、江西昌九生物化工股份有限公司と連携し再編上場するニュースが流れていたが、最終的には不調であった。今回、威華株式との資産再編計画案が省の国有資産監督管理委員会から承認を受けたことで、原則的に贛州レアアース集団は裏口上場を果たすことが可能となる。

#### <その他の動向>

チベット自治区、3年間でモリブデン資源70万t以上を獲得

安泰科によれば、チベット自治区国土資源庁からの情報によると、2011年～2013年まで、中央政府及び社会から投入された探査資金は累計38.72億元で、チベットで新たに確定した資源量は、銅1,300万t以上、鉛亜鉛600万t以上、モリブデン70万t以上、カリ塩5,900万t、クロム200万t以上である。

#### 中鈹国投有色金属取引センターが試験営業を開始

安泰科によれば、2014年4月17日、中鈹国投有色金属取引センター(Zhong Kuang Guo Tou Metal Exchange)が試験営業を開始した。同取引センターは三門峽市陝県に設立され、取引品目は、主に河南省にある豊かな非鉄金属を対象とする。上場品目は、アルミナ、電解アルミニウム、アルミ型材、モリブデン、マグネシウム、鉛、クロム、ニッケル、錫、アンチモン、チタンなどとなっており、今後、需要に応じて、軽金属、レアメタル、金属の型材など新しい取引品目を取り入れる予定。

#### 2014年Q1の非鉄金属産業の運営状況

安泰科によれば、中国のQ1の10種非鉄金属の生産量は、1,016万tで、前年同期比6.7%増、伸び率は前年同期比で3.9ポイント減少した。内訳は、電解アルミニウムが前年同期比9.9%増の580万t、0.2ポイント増加し、銅、鉛はそれぞれ6.9%増、1.8%増で、それぞれ4.4ポイント、14.3ポイント減少した。亜鉛は1.9%

減で、前年同期比6.5%増となり、酸化アルミニウムは8.5%増で、5.3ポイント減少した。

#### ステンレスミル、ニッケル鉱石在庫減少のもと、NPI価格上昇を受け入れざるを得ない状況

中国のニッケル銑鉄(NPI)価格は急騰が続き、ステンレスミルにとってはスマルターからの高い価格提示を限られた供給により購入価格の上昇を受け入れざるを得ない状況になっている。NPI価格は、インドネシアからの鉱石輸出が停止された2014年1月から10%上昇している。

上海のトレーダーによると「NPI市場は混乱に陥っている。スマルターは提示額を挙げてくるし、売り惜しんでいる」。ステンレスミルは原料コストの上昇をエンドユーザーに転嫁し始めている模様。「現地港の海外鉱石価格は高すぎるし、NPI生産者のニッケル鉱石在庫は減少している。したがって生産者は価格を上げざるを得ない」と山東省の生産者はコメントしている。

#### (2) モンゴル

Oyu Tolgoi銅金プロジェクト、坑内採掘への拡張工事のための70億\$パッケージ融資、国際金融団が3度めの延期

Turquoise Hill Resourcesは、Oyu Tolgoiプロジェクトの坑内採掘拡張工事のための融資は9月30日まで延期されたことを発表した。この70億\$パッケージ融資に係る6か月間の延期は3度目となる。「未解決の権益問題、プロジェクトファイナンス、坑内採掘のFS完了と承認を含む包括的な資金調達計画に関する合意、鉱山操業に必要な全ての許可取得が解決すれば、坑内採掘開発はすぐに再開されると見込まれている」と同社はコメントしている。同プロジェクトの坑内採掘に係るFSは6月迄に完了するとされている。

#### (3) インドネシア

##### <鈹物資源高付加価値化義務に関する動向>

エネルギー鈹物資源省、精鈹の輸出税率を10%以下にすることを提案

2014年4月29日付地元メディアによると、エネルギー鈹物資源省(MEMR)は、精鈹の輸出に関する輸出税率を、製錬所建設の進捗に合わせ0%から10%までの段階的課税とすることを示唆した。

MEMRのDede Ida Suhendra鈹物事業局長は、輸出税率については財務省の権限であるが、MEMRとしては10%を超えないよう提案している、と述べた。

##### エネルギー鈹物資源省、Freeportやその他鈹山会社の精鈹輸出推薦状の発行遅延

2014年5月6日付地元メディアによると、エネルギー鈹物資源省(MEMR)は4月にPT Freeport Indonesia及びその他4鈹業会社が輸出に必要な輸出推薦状を発行するという、約束を果たすことができなかった。

同省石炭・鉱物資源総局のR.Sukhyar総局長はこの遅れについて、企業が必要条件を満たしているかを決定する評価プロセスが当初想定より難しいものであることが判明したため、と述べた。

同氏は4月11日に、同省は、PT Freeport、PT Newmont Nusa Tenggara、PT Sebuk Iron Ore、PT Daya Swata及びPT Lumbung Mineral Sentosaが精鉱輸出を再開できるように、一週間後までに輸出推奨状を発行するよう調整した、と発言した。

インドネシアへの投資意欲の試金石、Weter島で、Finder社が生産能力銅25,000t/yのSX-EW製錬所を建設

豪Finders社はWeter島で年産能力銅カソード25,000 tのSX-EW製錬所建設を見据えている。年産3,000 tの初期操業に成功し、必要な許可を全て取得した今の課題は、フルレベルの製錬所建設のための190百万US\$の資金調達である。同社によると、既に138百万US\$の与信承認が得られており、また残りの50百万US\$についても「多数の」プロポーザルが来ているとしている。銅カソード年産25,000 tの操業によるコストは0.88US\$/lbと想定されており、即ち、同プロジェクトは銅価3US\$/lbで年間100百万US\$のキャッシュを生み出すことになるが、同社が5月第1週までに100百万A\$(90百万 US\$/lb)を資金化したかについては、市場では疑念が持たれている。

東ジャワで生産能力銅40万t/年、建設費22億\$の銅製錬所、Freeport、Newmont、Antamおよび中国投資会社が建設共同チーム立ち上げ

IMA(インドネシア鉱業協会)のSyahrir Abubakar理事によると、Freeport、Newmont、Antamおよび中国投資会社が東ジャワで生産能力銅40万t/年、建設費22億\$の銅製錬所建設に係る官民連携共同チームを立ち上げた。中国投資会社の名前は明らかにされなかったが、当該企業がメジャー権益(最大60%)を取得し、残りをAntam、Freeport、Newmontで等分される予定とのこと。

製錬所投資に基づいた精鉱輸出税設定を検討

2014年5月13日地元メディアによると、インドネシア政府は、精鉱の輸出税率の増大によって製錬所建設者が損害を蒙るのを避けるため、投資の進捗状況に基づいて、優先的に輸出税を低減する仕組みを検討しているとのこと。

エネルギー・鉱物資源省(MEMR) 鉱物・石炭総局のR. Sukhyar総局長は、新しい計画では、投資により製錬所建設が進んだ企業の輸出税は、より低く設定されるだろう、と述べた。同氏によると、建設の進捗状況は全体に必要とされる金額の0~5%、5~10%、10~25%、25~50%、50~95%、95~100%の6段階に区分されるという。

<製錬所建設の動向>

上海鼎信等が、国内最大のニッケル製錬所の投資建設へ

安泰科によれば、インドネシアのセレベス島にある中国—インドネシア経済協力区青山団地で、中国—ASEAN投資協力基金(CAF)が、青山集団傘下の上海鼎信投資集团有限公司(Shanghai Dingxin investment Group Co.,Ltd)、Bintang Delapan Group Indonesia社と共同開発するフェロニッケル製錬プロジェクトの建設が進んでいる。

同プロジェクトの投資総額はおよそ6.4億US\$で、2015年に生産を開始する計画。その時には、インドネシア最大のニッケル製錬所となり、年間ラテライトニッケル鉱石処理量は300万t、年間フェロニッケル生産量は30万t規模となる。現在、国内大手2社のニッケル製錬所の合計生産量は10万t 不足である。

<COWの動向>

外国鉱山会社の株式売却義務を緩和

2014年4月8日付け地元メディアによると、金及び銅の鉱山大手PT Freeport Indonesiaとの長引くCOW再交渉のプロセスを加速するため、インドネシア政府は国内で坑内採掘を行う外国鉱山会社への株式売却義務を緩和することに合意した。

エネルギー・鉱物資源省 鉱物・石炭総局のR. Sukhyar総局長は、新提案の売却要件の下で、坑内採掘を行う鉱山会社は、地元投資家への株式売却義務が当初の最小限51%を下回る30%となる、と述べた。同氏は、政令2012年第24号に付記される売却義務の新たな緩和は、坑内採掘には鉱山会社の莫大な投資が必要なため提案された、と述べた。

<その他の動向>

政府、ホウ素含有鉄鋼輸入引き締めを予定

商業省は、国内の鉄鋼業界に影響を与えるホウ素含有合金鋼の輸入に関する新たな協定を策定する予定。商業省海外貿易総局のBachrul Chairi総局長によると、ホウ素含有合金鋼の輸入には、商業省から輸入許可を得るためには、工業省からの推薦状を得る必要があるという。

現在、ホウ素含有鉄鋼輸入には低い輸入関税しかかかっていないため輸入が増加し、地元市場で低価格での販売を余儀なくされていることから、地元鉄鋼メーカーは、政府にホウ素含有鉄鋼の流入を抑制することを求めている。

Resteel、バタム島に500百万US\$の製鋼所を建設開始

2014年5月6日付地元メディアによると、地元鉄鋼メーカーのPT Trinusa Groupと中国主要鉄鋼メーカー Shanxi Haixin Iron & Steel Group(河北鋼鉄集団)との合弁会社であるPT Resteel Industry Indonesiaは、リアウ諸島州バタム島において、500百万US\$を投入し製鋼所建設を5月30日に開始した。竣工式にはHidayat

工業大臣が臨席した。

Hidayat大臣は、年100千tの生産能力を有するこの製鋼所からは、超低炭素ニッケル・チタン特殊鋼が生産される、と述べた。また、鉱石輸出を禁じた政策は、製鋼所のような下流域への投資が開始されることで成果をもたらし始めている、とも述べた。

中色株式はBumi Resources社とDairi鉛・亜鉛プロジェクトに関する更なる協力に合意

安泰科によれば、2013年10月に戦略的協力協定を締結した後、Bumi Resources社と中国有色金属建設株式有限公司(China Nonferrous Metal Industry's Foreign Engineering and Construction、以下、中色株式)は、新たに工事調達・施工契約を締結した。中色株式は、インドネシアでBumi Resources社のDairi鉛・亜鉛プロジェクトを開発する。同社株式は、Bumi Resources社がまだ確定していない資金の85%を調達することで協力する見込み。

Bumi Resources社の計画によると、同プロジェクトの建設は2017年末に完成し、同プロジェクトの年間生産能力は10万tに発展する潜在能力を秘めている。

中国・恒順電気、ニッケル鉱山とマンガン鉱山を買収する予定

安泰科によれば、恒順電気(Evercontaining Electric)傘下の全額出資子会社が、インドネシアのPT.Madanisejahtera (以下、Madani社)のニッケル鉱山とCA.AlamJaya (以下、AlamJaya社)のマンガン鉱山の100%の権益を買収する予定。取引総額はそれぞれ800万US\$、200万US\$以下となる見込み。

同社はインドネシアのフェロニッケル工業団地に価格が安く、品質が高いニッケル鉱石及びマンガン鉱石の原材料を提供することが可能となる。

バンカ・ブリトゥン州政府、PT Koba Tinの株式60%を取得

2014年5月19日付け地元メディアによると、バンカ・ブリトゥン州政府とPT Timah Tbkは2011年9月18日に契約が失効したPT Koba Tinの所有権に関して合意に至り、同州政府がPT Koba Tinの株式の60%を保持することとなった。

#### (4) フィリピン

Indophil社、Tampakan銅・金プロジェクトの開発についてGlencoreと“colourful talks”

Indophil ResourcesはTampakan銅プロジェクトの将来について、Glencoreと“colourful interaction”を行っている。Glencoreは、昨年Xstrataとの合併で同プロジェクト現地会社であるSagittarius Minerals社権益62.5%を取得し、残りの37.5%をIndophil社が保有している。当該合併手続きが終了に近づきつつある時、GlencoreのCEO・Ian Grassenberg氏はTampakan、Frieda River、Alumbrera、El PachonといったXstrataが保有するグリーンフィールドのプロジェクトについて積極的に進める方針ではないと言及していた。

Xstrata合併について中国からの承認を得るためにLas Bambasプロジェクトの売却、さもなければ上述4プロジェクトのうち一つの競売による売却が求められていたところ、同プロジェクトのMinmetalsへの売却が確約した今、Indophil社は同社のグリーンフィールドプロジェクトの開発に対する意向を探っている。同社社長のBrian Phillips氏によると、「Tampakanプロジェクトの事業計画の策定と実施、プロジェクト開発への関与にかかるGlencoreの意向の明確化に焦点をあてて議論している」「同プロジェクトの先行きについて直ぐに結論が出るわけではないが、Indophil株主とTampakanプロジェクトの先行きは明るいままである」とのこと。なお、Indophil社はGlencoreが売却に動いた場合、同社プロジェクト権益の先買権を有している。

(2014.6.16)